

平成30年度

あきる野市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員





あ 監 収 第 3 7 号  
令 和 元 年 8 月 2 3 日

あきる野市長  
澤 井 敏 和 殿

あきる野市監査委員 青 木 豊  
あきる野市監査委員 増 崎 俊 宏

平成30年度あきる野市一般会計、特別会計決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

項 目	
第1 審査の期間	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1
1 総 括	1
(1) 財政状況	1
(2) 財政収支の状況	5
(3) 経常収支比率について	6
2 一般会計	10
歳 入	
(1) 歳入の状況について	10
(2) 歳入の構造について	11
(3) 款別歳入について	12
歳 出	
(1) 歳出の状況について	24
(2) 性質別歳出について	26
(3) 款別歳出について	27
3 国民健康保険特別会計	37
(1) 歳 入	37
(2) 歳 出	40
4 後期高齢者医療特別会計	44
(1) 歳 入	44
(2) 歳 出	45
5 介護保険特別会計	46
(1) 歳 入	46
(2) 歳 出	47
6 戸倉財産区特別会計	48
(1) 歳 入	48
(2) 歳 出	49
7 下水道事業特別会計	49
(1) 歳 入	49
(2) 歳 出	50

8	テレビ共同受信事業特別会計	5 1
	(1) 歳入	5 1
	(2) 歳出	5 2
9	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	5 3
	(1) 歳入	5 3
	(2) 歳出	5 3
10	財産に関する調書	5 5
11	基金の運用状況	5 8
12	むすび	5 9
13	資料	6 2

※ 注 記

- この意見書は、「平成30年度あきる野市各会計歳入歳出決算書」に基づき作成したものである。
- 比率(%)は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。  
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

## 平成 30 年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の期間

令和元年 6 月 21 日から令和元年 8 月 23 日まで

\*説明聴取の期間 令和元年 7 月 18 日から令和元年 7 月 23 日まで

### 第 2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- 8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 財産に関する調書
- 10 基金の運用状況

### 第 3 審査の方法

市長から提出された平成 30 年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

### 第 5 審査の概要

#### 1 総括

##### (1) 財政状況

##### ア 決算の規模

平成 30 年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額 50,862,480,370 円

歳出総額 50,285,479,570 円

差引残額 577,000,800 円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次表のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	差引残額 (翌年度繰越)	
一般会計	30,589,321,000	29,824,216,017	29,502,276,422	321,939,595	
特別会計	国民健康保険	9,074,567,000	8,801,163,607	8,699,157,727	102,005,880
	後期高齢者医療	2,034,292,000	2,044,326,976	2,004,675,792	39,651,184
	介護保険	6,554,687,000	6,359,465,453	6,314,675,993	44,789,460
	戸倉財産区	6,740,000	6,737,703	4,405,282	2,332,421
	下水道事業	3,587,496,000	3,574,867,979	3,509,684,074	65,183,905
	テレビ共同受信事業	40,000,000	28,789,877	28,789,877	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	250,184,000	222,912,758	221,814,403	1,098,355
	計	21,547,966,000	21,038,264,353	20,783,203,148	255,061,205
合計	52,137,287,000	50,862,480,370	50,285,479,570	577,000,800	

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。

歳入総額では2,453,068,575円(4.6%)、歳出総額では、1,555,515,356円(3.0%)の減少となっている。

# 会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分  会 計	歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額			
	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減		3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減		3 0 年 度	2 9 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率				
一 般 会 計	29,824,216,017	58.6	30,878,355,767	57.9	△ 1,054,139,750	△ 3.4	29,502,276,422	58.7	30,224,129,175	58.3	△ 721,852,753	△ 2.4	321,939,595	654,226,592	△ 332,286,997	
特 別 会 計	国民健康保険	8,801,163,607	17.3	10,643,057,768	20.0	△ 1,841,894,161	△ 17.3	8,699,157,727	17.3	10,200,734,599	19.7	△ 1,501,576,872	△ 14.7	102,005,880	442,323,169	△ 340,317,289
	後期高齢者療 医	2,044,326,976	4.0	1,928,641,435	3.6	115,685,541	6.0	2,004,675,792	4.0	1,913,344,071	3.7	91,331,721	4.8	39,651,184	15,297,364	24,353,820
	介 護 保 険	6,359,465,453	12.5	6,206,539,050	11.6	152,926,403	2.5	6,314,675,993	12.6	5,912,285,655	11.4	402,390,338	6.8	44,789,460	294,253,395	△ 249,463,935
	戸倉財産区	6,737,703	0.0	12,289,028	0.0	△ 5,551,325	△ 45.2	4,405,282	0.0	10,019,328	0.0	△ 5,614,046	△ 56.0	2,332,421	2,269,700	62,721
	下水道事業	3,574,867,979	7.0	3,402,794,984	6.4	172,072,995	5.1	3,509,684,074	7.0	3,338,195,099	6.4	171,488,975	5.1	65,183,905	64,599,885	584,020
	テレビ共同 受信事業	28,789,877	0.1	32,065,827	0.1	△ 3,275,950	△ 10.2	28,789,877	0.1	32,065,827	0.1	△ 3,275,950	△ 10.2	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	222,912,758	0.4	211,805,086	0.4	11,107,672	5.2	221,814,403	0.4	210,221,172	0.4	11,593,231	5.5	1,098,355	1,583,914	△ 485,559
	計	21,038,264,353	41.4	22,437,193,178	42.1	△ 1,398,928,825	△ 6.2	20,783,203,148	41.3	21,616,865,751	41.7	△ 833,662,603	△ 3.9	255,061,205	820,327,427	△ 565,266,222
合 計	50,862,480,370	100.0	53,315,548,945	100.0	△ 2,453,068,575	△ 4.6	50,285,479,570	100.0	51,840,994,926	100.0	△ 1,555,515,356	△ 3.0	577,000,800	1,474,554,019	△ 897,553,219	



次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分  会 計	3 0 年 度							2 9 年 度			
	歳 入			歳 出			純 計 額	純 決 算 額		純 計 額	
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 A - B = C	決 算 額 D	重 複 額 E	純 決 算 額 D - E = F		C - F = G	歳 入 H		歳 出 I
一 般 会 計	29,824,216,017	53,090,700	29,771,125,317	29,502,276,422	4,221,043,320	25,281,233,102	4,489,892,215	30,825,068,163	26,016,932,089	4,808,136,074	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,801,163,607	721,514,440	8,079,649,167	8,699,157,727	0	8,699,157,727	△ 619,508,560	9,743,291,682	10,200,734,599	△ 457,442,917
	後期高齢者 医 療	2,044,326,976	970,456,000	1,073,870,976	2,004,675,792	13,733,964	1,990,941,828	△ 917,070,852	1,022,459,435	1,898,431,318	△ 875,971,883
	介護保険	6,359,465,453	929,303,880	5,430,161,573	6,314,675,993	39,356,736	6,275,319,257	△ 845,157,684	5,313,232,050	5,873,910,804	△ 560,678,754
	戸倉財産区	6,737,703	0	6,737,703	4,405,282	0	4,405,282	2,332,421	12,289,028	10,019,328	2,269,700
	下水道事業	3,574,867,979	1,386,879,000	2,187,988,979	3,509,684,074	0	3,509,684,074	△ 1,321,695,095	2,053,897,984	3,338,195,099	△ 1,284,297,115
	テレビ共同 受 信 事 業	28,789,877	0	28,789,877	28,789,877	0	28,789,877	0	32,065,827	32,065,827	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	222,912,758	212,890,000	10,022,758	221,814,403	0	221,814,403	△ 211,791,645	52,760,086	210,221,172	△ 157,461,086
計	21,038,264,353	4,221,043,320	16,817,221,033	20,783,203,148	53,090,700	20,730,112,448	△ 3,912,891,415	18,229,996,092	21,563,578,147	△ 3,333,582,055	
合 計	50,862,480,370	4,274,134,020	46,588,346,350	50,285,479,570	4,274,134,020	46,011,345,550	577,000,800	49,055,064,255	47,580,510,236	1,474,554,019	

## (2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総合収支の比較表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 (A)		29,824,216,017	21,038,264,353	50,862,480,370
歳出総額 (B)		29,502,276,422	20,783,203,148	50,285,479,570
歳入歳出差引額 (A-B) (C)		321,939,595	255,061,205	577,000,800
す 翌 べ き 度 に 財 源 繰 越	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	1,040,000	0	1,040,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (D)	1,040,000	0	1,040,000
実質収支額 (C-D) (E)		320,899,595	255,061,205	575,960,800
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額 (F)		620,283,592	787,327,427	1,407,611,019
単年度収支額 (E-F)		△ 299,383,997	△ 532,266,222	△ 831,650,219

### ア 実質収支

実質収支は、形式収支(577,000,800円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、575,960,800円の黒字となっている。

### イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では831,650,219円の赤字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計		形式収支		実質収支		単年度収支	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
一般会計		321,939,595	654,226,592	320,899,595	620,283,592	△ 299,383,997	216,158,100
特別会計	国民健康保険	102,005,880	442,323,169	102,005,880	442,323,169	△ 340,317,289	51,149,740
	後期高齢者療 医	39,651,184	15,297,364	39,651,184	15,297,364	24,353,820	△ 4,826,989
	介護保険	44,789,460	294,253,395	44,789,460	294,253,395	△ 249,463,935	56,153,540
	戸倉財産区	2,332,421	2,269,700	2,332,421	2,269,700	62,721	△ 5,317,047
	下水道事業	65,183,905	64,599,885	65,183,905	31,599,885	33,584,020	5,707,825
	テレビ共同受 信事業	0	0	0	0	0	△ 165,193
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	1,098,355	1,583,914	1,098,355	1,583,914	△ 485,559	320,697
	計	255,061,205	820,327,427	255,061,205	787,327,427	△ 532,266,222	103,022,573
合計		577,000,800	1,474,554,019	575,960,800	1,407,611,019	△ 831,650,219	319,180,673

### (3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、用途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80%が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり98.6%となっており、前年度と比較して、0.3ポイント下回っている。また、26市平均より5.5ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
あきる野市	98.6	98.9	98.8	93.7	96.0
26市平均	93.1	92.3	92.5	89.5	91.6

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、9ページに各市の平成30年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

・ 主な財政分析指標

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財 政 力 指 数	あきる野市	0.737	0.740	0.730	0.716	0.710
	26市平均	0.984	0.986	0.975	0.954	0.938
実 質 収 支 比 率 (%)	あきる野市	1.9	3.8	2.5	5.0	4.2
	26市平均	5.5	5.8	5.2	6.1	5.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	あきる野市	8.6	8.5	7.8	7.3	7.0
	26市平均	1.1	1.1	1.0	1.2	1.6

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年の平均値}$$

- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率(3か年平均) =

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

平成30年度各市財政規模等比較表

市名	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数	実質 収支	公債費 負担	実質 公債費	将来負 担比率	経常収支比率		人口 (H31.1.1 現在) (人)
	市民1人 当たり(円)	市民1人 当たり(円)	市民1人 当たり(円)		比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	(%)	(%)	内人 件費 (%)	
八王子	140,295	132,529	192,200	0.950	3.5	10.5	△0.6	—	88.1	22.7	562,460
立川	147,559	170,609	221,497	1.175	9.2	7.9	2.8	—	91.1	21.5	183,822
武蔵野	141,141	214,550	285,005	1.522	6.6	3.8	△0.4	—	84.2	18.9	146,399
三鷹	138,949	158,946	207,754	1.172	4.7	8.6	2.3	2.5	89.4	21.5	187,199
青梅	146,542	126,606	198,331	0.875	3.2	10.0	2.7	—	99.6	22.8	134,086
府中	133,140	162,655	210,712	1.215	6.4	5.5	3.0	—	83.9	17.1	260,011
昭島	142,545	138,405	190,094	0.979	8.9	8.8	0.2	—	90.9	22.6	113,215
調布	128,897	153,564	200,040	1.222	7.4	6.0	0.5	6.8	95.8	23.2	235,169
町田	136,356	132,146	185,219	0.979	3.0	6.9	△0.3	—	91.3	25.1	428,685
小金井	137,833	140,479	182,307	1.048	8.2	8.8	2.5	7.6	96.4	24.4	121,443
小平	135,800	132,115	182,040	0.976	5.6	8.6	1.2	—	92.7	22.2	193,596
日野	140,244	137,334	185,490	0.973	4.7	7.4	△2.3	1.0	97.7	26.5	185,393
東村山	144,801	117,108	192,628	0.815	6.3	12.3	3.4	0.3	93.1	23.3	150,789
国分寺	144,510	146,464	190,560	1.022	5.2	6.7	△1.0	—	96.8	25.9	123,689
国立	154,176	154,103	202,001	1.027	3.9	8.6	△0.8	—	96.2	28.2	76,038
福生	152,644	116,545	200,813	0.780	3.8	4.7	△3.2	—	93.1	26.2	58,243
狛江	139,420	122,738	188,777	0.886	6.7	10.4	2.0	14.3	91.3	24.6	82,481
東大和	145,955	123,887	197,072	0.861	8.7	7.7	△2.7	—	94.4	23.1	85,565
清瀬	160,107	109,191	205,315	0.688	5.5	10.1	3.6	21.9	93.1	26.7	74,737
東久留米	144,642	121,278	194,349	0.841	8.1	10.1	0.2	—	93.5	20.3	116,896
武蔵村山	143,388	117,909	191,729	0.834	5.6	6.9	△0.2	—	94.6	22.6	74,546
多摩	139,793	154,933	200,596	1.132	3.4	5.1	0.6	—	90.3	24.2	148,745
稲城	144,337	137,698	193,641	0.957	4.6	9.1	2.7	33.7	89.1	26.2	90,585
羽村	149,489	146,124	201,014	0.999	5.1	7.7	2.0	7.7	100.7	25.5	55,607
あきる野	157,573	113,284	204,707	0.737	1.9	13.9	8.6	45.5	98.6	22.3	80,851
西東京	141,467	128,000	192,268	0.907	3.3	12.4	0.8	25.2	95.3	23.6	202,817
平均	143,523	138,815	199,852	0.984	5.5	8.4	1.1		93.1	23.5	

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和元年8月6日現在）を基に作成しており、実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### 歳入

#### (1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額30,589,321,000円、調定額3,068,009,947円に対し、収入済額29,824,216,017円となっており、不納欠損額11,598,495円、収入未済額235,580,087円、収入率は99.19%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は1,054,139,750円(3.4%)の<sup>減</sup>少、不納欠損額は925,733円(7.4%)の減少、収入未済額は5,665,722円(2.5%)の増加となっており、収入率は0.04ポイント下回っている。

また、還付未済額は、3,384,652円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	30,589,321,000	30,068,009,947	29,824,216,017	11,598,495	235,580,087	97.5	99.19	
29	31,297,545,000	31,117,675,517	30,878,355,767	12,524,228	229,914,365	98.7	99.23	
年度比較	増減	△ 708,224,000	△ 1,049,665,570	△ 1,054,139,750	△ 925,733	5,665,722	△ 1.2	△ 0.04
	増減率	△ 2.3	△ 3.4	△ 3.4	△ 7.4	2.5		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$



次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	10,735,249,808	36.0	10,765,029,600	34.9	△ 29,779,792	△ 0.3
2 地方譲与税	174,493,000	0.6	172,057,000	0.6	2,436,000	1.4
3 利子割交付金	20,036,000	0.1	19,189,000	0.1	847,000	4.4
4 配当割交付金	66,656,000	0.2	78,811,000	0.3	△ 12,155,000	△ 15.4
5 株式等譲渡所得割交付金	54,159,000	0.2	78,534,000	0.3	△ 24,375,000	△ 31.0
6 地方消費税交付金	1,377,671,000	4.6	1,614,848,000	5.2	△ 237,177,000	△ 14.7
7 ゴルフ場利用税交付金	53,063,430	0.2	54,323,465	0.2	△ 1,260,035	△ 2.3
8 自動車取得税交付金	103,567,000	0.3	98,442,000	0.3	5,125,000	5.2
9 地方特例交付金	72,422,000	0.2	66,119,000	0.2	6,303,000	9.5
10 地方交付税	4,094,606,000	13.7	3,779,407,000	12.2	315,199,000	8.3
11 交通安全対策特別交付金	11,173,000	0.0	12,140,000	0.0	△ 967,000	△ 8.0
12 分担金及び負担金	397,266,555	1.3	400,546,603	1.3	△ 3,280,048	△ 0.8
13 使用料及び手数料	442,731,073	1.5	438,197,976	1.4	4,533,097	1.0
14 国庫支出金	4,030,375,004	13.5	4,435,785,554	14.4	△ 405,410,550	△ 9.1
15 都支出金	4,901,024,646	16.4	5,308,669,264	17.2	△ 407,644,618	△ 7.7
16 財産収入	98,729,616	0.3	747,413,224	2.4	△ 648,683,608	△ 86.8
17 寄附金	20,578,192	0.1	17,643,295	0.1	2,934,897	16.6
18 繰入金	103,990,700	0.3	85,048,604	0.3	18,942,096	22.3
19 繰越金	654,226,592	2.2	404,125,492	1.3	250,101,100	61.9
20 諸収入	608,031,401	2.0	879,317,690	2.8	△ 271,286,289	△ 30.9
21 市債	1,804,166,000	6.0	1,422,708,000	4.6	381,458,000	26.8
合 計	29,824,216,017	100.0	30,878,355,767	100.0	△ 1,054,139,750	△ 3.4

## (2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は13,060,803,937円で、前年度と比較して676,518,547円(4.9%)の減少となっている。依存財源の歳入決算額は16,763,412,080円で前年度と比較して377,621,203円(2.2%)の減少となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源43.8%に対し、依存財源は56.2%となっている。自主財源については、前年度より単純差で0.7ポイント下回っており、依存財源はその分上回っている。

財 源 別 比 較 表 (歳 入 構 造)

(単位 円、%)

区 分		3 0年度		2 9年度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	10,735,249,808	36.0	10,765,029,600	34.9	△ 0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	397,266,555	1.3	400,546,603	1.3	△ 0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	442,731,073	1.5	438,197,976	1.4	1.0
	財 産 収 入	98,729,616	0.3	747,413,224	2.4	△ 86.8
	寄 附 金	20,578,192	0.1	17,643,295	0.1	16.6
	繰 入 金	103,990,700	0.3	85,048,604	0.3	22.3
	繰 越 金	654,226,592	2.2	404,125,492	1.3	61.9
	諸 収 入	608,031,401	2.0	879,317,690	2.8	△ 30.9
	計	13,060,803,937	43.8	13,737,322,484	44.5	△ 4.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	174,493,000	0.6	172,057,000	0.6
利 子 割 交 付 金		20,036,000	0.1	19,189,000	0.1	4.4
配 当 割 交 付 金		66,656,000	0.2	78,811,000	0.3	△ 15.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		54,159,000	0.2	78,534,000	0.3	△ 31.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,377,671,000	4.6	1,614,848,000	5.2	△ 14.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		53,063,430	0.2	54,323,465	0.2	△ 2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		103,567,000	0.3	98,442,000	0.3	5.2
地 方 特 例 交 付 金		72,422,000	0.2	66,119,000	0.2	9.5
地 方 交 付 税		4,094,606,000	13.7	3,779,407,000	12.2	8.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,173,000	0.0	12,140,000	0.0	△ 8.0
国 庫 支 出 金		4,030,375,004	13.5	4,435,785,554	14.4	△ 9.1
都 支 出 金		4,901,024,646	16.4	5,308,669,264	17.2	△ 7.7
市 債		1,804,166,000	6.0	1,422,708,000	4.6	26.8
計	16,763,412,080	56.2	17,141,033,283	55.5	△ 2.2	
合 計	29,824,216,017	100.0	30,878,355,767	100.0	△ 3.4	

(3) 款別歳入について

ア [款1] 市 税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
3 0	10,678,875,000	10,900,057,941	10,735,249,808	10,618,645	157,572,540	98.5	
2 9	10,676,772,000	10,939,354,515	10,765,029,600	12,456,678	164,982,580	98.4	
年 度 比 較	増 減	2,103,000	△ 39,296,574	△ 29,779,792	△ 1,838,033	△ 7,410,040	0.1
	増 減 率	0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 14.8	△ 4.5	

市税の収入済額は10,735,249,808円で、前年度と比較して29,779,792円(0.3%)の減少となっており、収入未済額は、7,410,040円(4.5%)の減少となっている。

また、収入率は98.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 税 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,882,211,468	45.5	4,855,736,653	45.1	26,474,815	0.5
2 固 定 資 産 税	4,402,879,839	41.0	4,460,881,426	41.4	△ 58,001,587	△ 1.3
3 軽 自 動 車 税	192,738,666	1.8	183,607,024	1.7	9,131,642	5.0
4 市 た ば こ 税	396,834,115	3.7	393,197,683	3.7	3,636,432	0.9
5 都 市 計 画 税	849,466,620	7.9	860,107,414	8.0	△ 10,640,794	△ 1.2
6 入 湯 税	11,119,100	0.1	11,499,400	0.1	△ 380,300	△ 3.3
合 計	10,735,249,808	100.0	10,765,029,600	100.0	△ 29,779,792	△ 0.3

本表の各税目について、平成30年度あきる野市事務報告書の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、30,415,902円(0.6%)の増加となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、26,474,815円(0.5%)の増加となっている。個人市民税は、納税義務者が229人(0.6%)増加し、現年調定額が20,558,802円(0.5%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、18,479,689円(0.4%)の増加となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が11社(0.6%)増加し、現年分の調定額は9,857,100円(2.6%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額は7,995,126円(2.1%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が59,500,100円(1.3%)減少となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も58,001,587円(1.3%)減少となっている。その要因としては、家屋の評価額が6,450,238円(4.8%)の減少となったことが挙げられる。また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が10,640,794円(1.2%)減少となっている。

次に、軽自動車税は、課税台数が97台(0.3%)増加したことにより、収入額は9,131,642円(5.0%)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、3,636,432円(0.9%)の増加となった。また、入湯税の収入額は、課税客数が7,606人(3.3%)減少したことにより、380,300円(3.3%)の減少となった。

収 入 率 年 度 比 較 表

(単位 %)

区分	税 目 年 度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
		現 年	3 0	99.0	99.6	98.9	100.0	99.6
課 税 分	2 9	99.1	99.5	98.6	100.0	99.5	100.0	99.3
滞 納 繰 越 分	3 0	43.2	43.1	32.5	—	46.2	—	42.9
	2 9	42.8	46.7	28.1	—	49.2	—	43.9
合 計	3 0							98.5
	2 9							98.4

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税目	地方税法 第15条の7第4項	地方税法 第15条の7第5項	地方税法 第18条第1項		合計				
	滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅	滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅	市税徴収権の 時効消滅						
	金額	通数	金額	通数	金額	通数			
市民税	個人	1,706,371	42	1,119,777	21	1,150,447	29	3,976,595	92
	法人	152,800	3	865,932	12	0	0	1,018,732	15
	計	1,859,171	45	1,985,709	33	1,150,447	29	4,995,327	107
固定資産税	2,408,314	33	1,470,680	14	505,722	16	4,384,716	63	
都市計画税	455,067	18	82,305	8	116,278	15	653,650	41	
軽自動車税	193,000	49	253,152	35	138,800	40	584,952	124	
合計	4,915,552	127	3,791,846	82	1,911,247	85	10,618,645	294	

(注) 都市計画税の通数については、固定資産税の通数に含まれる。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位 円、%)

税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計	
30	102,507,541	41,413,389	5,750,263	0	7,901,347	0	157,572,540	
29	102,678,038	47,426,021	6,008,681	0	8,869,840	0	164,982,580	
年度比較	増減	△ 170,497	△ 6,012,632	△ 258,418	0	△ 968,493	0	△ 7,410,040
	増減率	△ 0.2	△ 12.7	△ 4.3	0.0	△ 10.9	0.0	△ 4.5

収入未済額は157,572,540円で、前年度と比較して7,410,040円(4.5%)の減少となっている。

税別の内訳は、市民税170,497円(0.2%)、固定資産税6,012,632円(12.7%)、軽自動車税258,418円(4.3%)、都市計画税968,493円(10.9%)が減少している。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市税減免実績表

(単位 円、件)

区分 税目	申請 件数	減免 件数	減 免 額	一 部 減 免		全 部 減 免	
				件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	36	36	1,667,934	9	234,134	27	1,433,800
固 定 資 産 税	328	328	28,313,500	69	6,568,200	259	21,745,300
軽 自 動 車 税	354	354	3,003,200	0	0	354	3,003,200
都 市 計 画 税	216	216	3,997,800	65	1,117,600	151	2,880,200
合 計	934	934	36,982,434	143	7,919,934	791	29,062,500

イ [款2] 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	159,162,000	174,493,000	174,493,000	0	0	100.0	
29	155,202,000	172,057,000	172,057,000	0	0	100.0	
年度 比較	増減	3,960,000	2,436,000	2,436,000	0	0	0.0
	増減率	2.6	1.4	1.4	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	30年度		29年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	50,386,000	28.9	49,855,000	29.0	531,000	1.1
2 自動車重量譲与税	124,107,000	71.1	122,202,000	71.0	1,905,000	1.6
合 計	174,493,000	100.0	172,057,000	100.0	2,436,000	1.4

地方譲与税の収入済額は174,493,000円で、前年度と比較して2,436,000円(1.4%)の増加となっている。

ウ [款3] 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	14,162,000	20,036,000	20,036,000	0	0	100.0	
29	17,557,000	19,189,000	19,189,000	0	0	100.0	
年度 比較	増減	△ 3,395,000	847,000	847,000	0	0	0.0
	増減率	△ 19.3	4.4	4.4	0.0	0.0	

利子割交付金の収入済額は20,036,000円で、前年度と比較して847,000円(4.4%)の増加となっている。

エ 〔款4〕 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	68,073,000	66,656,000	66,656,000	0	0	100.0	
29	90,183,000	78,811,000	78,811,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 22,110,000	△ 12,155,000	△ 12,155,000	0	0	0.0
	増減率	△ 24.5	△ 15.4	△ 15.4	0.0	0.0	

配当割交付金の収入済額は66,656,000円で、前年度と比較して12,155,000円(15.4%)の減少となっている。

オ 〔款5〕 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	47,122,000	54,159,000	54,159,000	0	0	100.0	
29	44,519,000	78,534,000	78,534,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	2,603,000	△ 24,375,000	△ 24,375,000	0	0	0.0
	増減率	5.8	△ 31.0	△ 31.0	0.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は54,159,000円で、前年度と比較して24,375,000円(31.0%)の減少となっている。

カ 〔款6〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	1,396,422,000	1,377,671,000	1,377,671,000	0	0	100.0	
29	1,578,867,000	1,614,848,000	1,614,848,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 182,445,000	△ 237,177,000	△ 237,177,000	0	0	0.0
	増減率	△ 11.6	△ 14.7	△ 14.7	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,377,671,000円で、前年度と比較して237,177,000円(14.7%)の減少となっている。

キ [款7] ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	54,690,000	53,063,430	53,063,430	0	0	100.0	
29	54,512,000	54,323,465	54,323,465	0	0	100.0	
年度比較	増減	178,000	△ 1,260,035	△ 1,260,035	0	0	0.0
	増減率	0.3	△ 2.3	△ 2.3	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は53,063,430円で、前年度と比較して1,260,035円(2.3%)の減少となっている。

ク [款8] 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	101,176,000	103,567,000	103,567,000	0	0	100.0	
29	75,876,000	98,442,000	98,442,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	25,300,000	5,125,000	5,125,000	0	0	0.0
	増減率	33.3	5.2	5.2	0.0	0.0	

自動車取得税交付金の収入済額は103,567,000円で、前年度と比較して5,125,000円(5.2%)の増加となっている。

ケ [款9] 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	72,422,000	72,422,000	72,422,000	0	0	100.0	
29	66,119,000	66,119,000	66,119,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	6,303,000	6,303,000	6,303,000	0	0	0.0
	増減率	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	

地方特例交付金の収入済額は72,422,000円で、前年度と比較して6,303,000円(9.5%)の増加となっている。

コ [款10] 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	4,092,116,000	4,094,606,000	4,094,606,000	0	0	100.0	
29	3,799,091,000	3,779,407,000	3,779,407,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	293,025,000	315,199,000	315,199,000	0	0	0.0
	増減率	7.7	8.3	8.3	0.0	0.0	

地方交付税の収入済額は4,094,606,000円で、前年度と比較して315,199,000円(8.3%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位 千円、%)

区分	年度		30年度	29年度	対前年度比較	
			金額	金額	増減額	比率
基準財政需要額	基準財政需要額総括	個別算定経費 a	10,468,574	10,176,403	292,171	2.9
		地域経済・雇用対策費 b	0	14,654	△ 14,654	皆減
		地域の元気創造事業費 c	195,802	193,752	2,050	1.1
		人口減少等特別対策事業費 d	243,314	247,721	△ 4,407	△ 1.8
		公債費 e	1,644,476	1,627,292	17,184	1.1
		包括算定経費 f	1,518,247	1,593,606	△ 75,359	△ 4.7
		臨時財政対策債振替相当額 g	1,330,466	1,182,808	147,658	12.5
		計(a+b+c+d+e+f-g) ア	12,739,947	12,670,620	69,327	0.5
	錯誤措置額 イ	0	△ 15,692	15,692	皆減	
	計(ア+イ) ウ	12,739,947	12,654,928	85,019	0.7	
基準財政収入額	基準財政収入額総括 エ	9,159,137	9,417,025	△ 257,888	△ 2.7	
	錯誤措置額 オ	0	△ 8,740	8,740	皆減	
	計(エ+オ) カ	9,159,137	9,408,285	△ 249,148	△ 2.6	
交付基準額(ウ-カ) キ		3,580,810	3,246,643	334,167	10.3	
調整額 ク		0	9,983	△ 9,983	皆減	
普通交付税交付額(キ-ク) ケ		3,580,810	3,236,660	344,150	10.6	
特別交付税交付額 コ		513,796	542,747	△ 28,951	△ 5.3	
地方交付税交付額(ケ+コ)		4,094,606	3,779,407	315,199	8.3	

サ [款11] 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	11,632,000	11,173,000	11,173,000	0	0	100.0
29	12,005,000	12,140,000	12,140,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 373,000	△ 967,000	△ 967,000	0	0
	増減率	△ 3.1	△ 8.0	△ 8.0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,173,000円で、前年度と比較して967,000円(8.0%)の減少となっている。



シ 【款12】 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	398,378,000	403,740,395	397,266,555	531,800	5,943,640	98.4
29	385,690,000	407,831,598	400,546,603	11,000	7,273,995	98.2
年度比較	増減	△ 4,091,203	△ 3,280,048	520,800	△ 1,330,355	0.0
	増減率	3.3	△ 1.0	△ 0.8	4734.5	△ 18.3

分担金及び負担金の収入済額は397,266,555円で、前年度と比較すると3,280,048円(0.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金354,061,255円で、収入済額の89.1%を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金5,937,340円、学童クラブ育成費負担金6,300円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金98.2%、学童クラブ育成費負担金99.9%となっている。

ス 【款13】 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	448,998,000	443,851,873	442,731,073	79,550	1,041,250	99.7
29	442,224,000	439,337,076	438,197,976	39,250	1,099,850	99.7
年度比較	増減	4,514,797	4,533,097	40,300	△ 58,600	0.0
	増減率	1.5	1.0	1.0	102.7	△ 5.3

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	使用料	171,279,675	38.7	166,957,501	38.1	4,322,174	2.6
2	手数料	271,451,398	61.3	271,240,475	61.9	210,923	0.1
合	計	442,731,073	100.0	438,197,976	100.0	4,533,097	1.0

使用料及び手数料の収入済額は442,731,073円で、前年度と比較すると4,533,097円(1.0%)の増加となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料27,719,870円、公営住宅使用料63,982,200円、市道使用料22,257,772円、手数料では、証明閲覧手数料10,242,780円、清掃手数料238,486,500円(家庭ごみ処理手数料166,540,800円、

事業所ごみ処理手数料51,809,400円、粗大ごみ処理手数料14,377,900円、し尿処理

手数料5,637,400円、動物死体処理手数料121,000円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料697,000円、病児・病後児保育室使用料

4,000円、公営住宅使用料146,800円、清掃手数料193,450円である。

## セ [款14] 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	4,127,717,000	4,030,375,004	4,030,375,004	0	0	100.0	
29	4,453,548,000	4,435,785,554	4,435,785,554	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 325,831,000	△ 405,410,550	△ 405,410,550	0	0	0.0
	増減率	△ 7.3	△ 9.1	△ 9.1	0.0	0.0	

## 項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	30年度		29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1	国庫負担金	3,753,061,566	93.1	3,696,236,786	83.3	56,824,780	1.5
2	国庫補助金	258,279,000	6.4	718,910,000	16.2	△ 460,631,000	△ 64.1
3	委 託 金	19,034,438	0.5	20,638,768	0.5	△ 1,604,330	△ 7.8
	合 計	4,030,375,004	100.0	4,435,785,554	100.0	△ 405,410,550	△ 9.1

国庫支出金の収入済額は4,030,375,004円であり、前年度と比較して  
405,410,550円(9.1%)の減少となっている。

## ソ [款15] 都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	5,137,927,000	4,901,024,646	4,901,024,646	0	0	100.0	
29	5,425,343,000	5,308,669,264	5,308,669,264	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 287,416,000	△ 407,644,618	△ 407,644,618	0	0	0.0
	増減率	△ 5.3	△ 7.7	△ 7.7	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

年度 項	30年度		29年度		対前年度比較	
	収入済額	特別会計合計	収入済額	構成比	増減額	比率
1 都負担金	1,696,044,698	34.6	1,628,958,109	30.7	67,086,589	4.1
2 都補助金	3,019,882,807	61.6	3,416,908,823	64.4	△ 397,026,016	△ 11.6
3 委託金	185,097,141	3.8	262,802,332	5.0	△ 77,705,191	△ 29.6
合計	4,901,024,646	100.0	5,308,669,264	100.0	△ 407,644,618	△ 7.7

都支出金の収入済額は4,901,024,646円であり、前年度と比較して407,644,618円(7.7%)の減少となっている。

タ [款16] 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	254,314,000	98,729,616	98,729,616	0	0	100.0	
29	885,335,000	747,413,224	747,413,224	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 631,021,000	△ 648,683,608	△ 648,683,608	0	0	0.0
	増減率	△ 71.3	△ 86.8	△ 86.8	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

年度 項	30年度		29年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 財産運用収入	78,977,769	80.0	80,482,774	10.8	△ 1,505,005	△ 1.9
2 財産売払収入	19,751,847	20.0	666,930,450	89.2	△ 647,178,603	△ 97.0
合計	98,729,616	100.0	747,413,224	100.0	△ 648,683,608	△ 86.8

財産収入の収入済額は98,729,616円であり、前年度と比較して648,683,608円(86.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入78,546,466円、土地売払収入19,751,847円である。

チ 〔款17〕 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	19,716,000	20,578,192	20,578,192	0	0	100.0	
29	17,023,000	17,643,295	17,643,295	0	0	100.0	
年度比較	増減	2,693,000	2,934,897	2,934,897	0	0	0.0
	増減率	15.8	16.6	16.6	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は20,578,192円で、前年度と比較して2,934,897円(16.6%)の増加となっている。

一般寄附金が7,800,000円、指定寄附金が12,778,192円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金1,258,000円、環境保全事業指定寄附金7,211,000円、教育文化事業指定寄附金2,122,000円等である。

ツ 〔款18〕 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	119,820,000	103,990,700	103,990,700	0	0	100.0	
29	88,688,000	85,048,604	85,048,604	0	0	100.0	
年度比較	増減	31,132,000	18,942,096	18,942,096	0	0	0.0
	増減率	35.1	22.3	22.3	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	他会計繰入金	53,090,700	51.1	53,287,604	62.7	△ 196,904	△ 0.4
2	基金繰入金	50,900,000	48.9	31,761,000	37.3	19,139,000	60.3
	合計	103,990,700	100.0	85,048,604	100.0	18,942,096	22.3

繰入金の収入済額は103,990,700円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金13,733,964円、介護保険特別会計繰入金39,356,736円となっている。

また、基金繰入金は、保健福祉基金繰入金27,677,000円、環境保全基金繰入金5,384,000円、産業振興基金繰入金7,648,000円、公共施設整備基金繰入金795,000円、安心安全まちづくり基金繰入金6,982,000円、教育文化基金繰入金2,414,000円となっている。

テ 【款19】 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
30	654,226,000	654,226,592	654,226,592	0	0	100.0	
29	404,125,000	404,125,492	404,125,492	0	0	100.0	
年度比較	増減	250,101,000	250,101,100	250,101,100	0	0	0.0
	増減率	61.9	61.9	61.9	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は654,226,592円で、前年度と比較して250,101,100円(61.9%)の増加となっている。

ト 【款20】 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
30	846,207,000	679,422,558	608,031,401	368,500	71,022,657	89.5
29	1,003,458,000	935,888,430	879,317,690	17,300	56,557,940	94.0
年度比較	増減	△ 157,251,000	△ 271,286,289	351,200	14,464,717	△ 4.5
	増減率	△ 15.7	△ 27.4	△ 30.9	2030.1	25.6

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	30年度		29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1	延滞金、加算金及び過料	15,424,846	2.5	21,652,627	2.5	△ 6,227,781	△ 28.8
2	市 預 金 利 子	16,296	0.0	9,543	0.0	6,753	70.8
3	貸付金元利収入	26,255,208	4.3	27,103,563	3.1	△ 848,355	△ 3.1
4	受託事業収入	93,970,678	15.5	315,805,853	35.9	△ 221,835,175	△ 70.2
5	収益事業収入	20,000,000	3.3	20,000,000	2.3	0	0.0
6	雑 入	452,364,373	74.4	494,746,104	56.3	△ 42,381,731	△ 8.6
	合 計	608,031,401	100.0	879,317,690	100.0	△ 271,286,289	△ 30.9

諸収入の収入済額は608,031,401円で、前年度と比較して271,286,289円(30.9%)の減少となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金15,424,846円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,000,208円、林業振興費受託事業収入50,870,838円、道路整備受託事業収入34,649,862円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金36,893,928円、学校給食納付金が337,070,939円である。

また、収入未済額は71,022,657円で、生活資金貸付金元金収入3,402,000円、弁償金49,803,517円、学校給食納付金5,126,685円等である。

ナ [款21] 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
30	1,886,166,000	1,804,166,000	1,804,166,000	0	0	100.0	
29	1,621,408,000	1,422,708,000	1,422,708,000	0	0	100.0	
年 度 比 較	増減	264,758,000	381,458,000	381,458,000	0	0	0.0
	増減率	16.3	26.8	26.8	0.0	0.0	

市債の収入済額は1,804,166,000円で、前年度と比較して381,458,000円(26.8%)の増加となっている。

主なものは、農林水産業債18,200,000円、土木債86,200,000円、消防債306,800,000円、教育債56,500,000円、臨時財政対策債1,330,466,000円等である。

歳 出

(1) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額30,589,321,000円に対し、支出済額は29,502,276,422円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)8,719,000円、不用額1,078,325,578円で、執行率96.4%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は721,852,753円(2.4%)減少しており、不用額は52,846,753円(5.2%)の増加となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	30,589,321,000	29,502,276,422	8,719,000	1,078,325,578	96.4	
29	31,297,545,000	30,224,129,175	47,937,000	1,025,478,825	96.6	
年 度 比 較	増減	△ 708,224,000	△ 721,852,753	△ 39,218,000	52,846,753	△ 0.2
	増減率	△ 2.3	△ 2.4	△ 81.8	5.2	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	281,338,991	1.0	279,625,403	0.9	1,713,588	0.6
2 総 務 費	2,558,295,241	8.7	2,536,556,521	8.4	21,738,720	0.9
3 民 生 費	13,279,036,236	45.0	13,747,277,724	45.5	△ 468,241,488	△ 3.4
4 衛 生 費	3,113,501,794	10.6	3,207,113,825	10.6	△ 93,612,031	△ 2.9
5 労 働 費	0	0.0	959	0.0	△ 959	皆減
6 農 林 水 産 業 費	390,976,093	1.3	385,069,937	1.3	5,906,156	1.5
7 商 工 費	328,052,247	1.1	383,753,528	1.3	△ 55,701,281	△ 14.5
8 土 木 費	2,507,329,447	8.5	2,733,539,173	9.0	△ 226,209,726	△ 8.3
9 消 防 費	1,416,731,911	4.8	1,145,862,327	3.8	270,869,584	23.6
10 教 育 費	2,905,997,387	9.9	3,051,867,846	10.1	△ 145,870,459	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	25,410,320	0.1	25,667,239	0.1	△ 256,919	△ 1.0
12 公 債 費	2,695,606,755	9.1	2,727,794,693	9.0	△ 32,187,938	△ 1.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,502,276,422	100.0	30,224,129,175	100.0	△ 721,852,753	△ 2.4

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別歳出年度比較表

(単位 千円、%)

区 分		30年度		29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
消費的 経費	人件費	4,379,793	14.8	4,260,748	14.1	119,045	2.8
	物件費	4,314,074	14.6	4,367,875	14.5	△ 53,801	△ 1.2
	維持補修費	47,015	0.2	36,501	0.1	10,514	28.8
	扶助費	8,681,398	29.4	8,613,328	28.5	68,070	0.8
	補助費等	3,790,559	12.8	3,877,159	12.8	△ 86,600	△ 2.2
	計	21,212,839	71.9	21,155,611	70.0	57,228	0.3
投資的 経費	普通建設事業費	1,176,706	4.0	1,985,546	6.6	△ 808,840	△ 40.7
	災害復旧事業費	25,411	0.1	25,937	0.1	△ 526	△ 2.0
	計	1,202,117	4.1	2,011,483	6.7	△ 809,366	△ 40.2
公債費	2,695,607	9.1	2,727,795	9.0	△ 32,188	△ 1.2	
積立金	148,494	0.5	98,910	0.3	49,584	50.1	
投資及び出資金・ 貸付金	26,060	0.1	26,650	0.1	△ 590	△ 2.2	
繰出金	4,217,159	14.3	4,203,680	13.9	13,479	0.3	
合計	29,502,276	100.0	30,224,129	100.0	△ 721,853	△ 2.4	

消費的経費は21,212,839千円で、前年度と比較して57,228千円(0.3%)の増加となっている。

投資的経費は1,202,117千円で、前年度と比較して809,366千円(40.2%)の減少となっている。



(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	282,930,000	281,338,991	0	1,591,009	99.4	
29	281,512,000	279,625,403	0	1,886,597	99.3	
年 度 比 較	増減	1,418,000	1,713,588	0	△ 295,588	0.1
	増減率	0.5	0.6	0.0	△ 15.7	

議会費は支出済額281,338,991円で、前年度と比較して1,713,588円(0.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	2,644,271,000	2,558,295,241	0	85,975,759	96.7	
29	2,636,970,000	2,536,556,521	0	100,413,479	96.2	
年 度 比 較	増減	7,301,000	21,738,720	0	△ 14,437,220	0.5
	増減率	0.3	0.9	0.0	△ 14.4	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	30年度		29年度		対前年度比較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1	総 務 管 理 費	1,950,521,178	76.2	1,804,844,196	71.2	145,676,982	8.1
2	徴 税 費	373,273,713	14.6	403,715,908	15.9	△ 30,442,195	△ 7.5
3	戸籍住民基本台帳費	165,375,781	6.5	155,554,388	6.1	9,821,393	6.3
4	選 挙 費	29,089,489	1.1	137,767,988	5.4	△ 108,678,499	△ 78.9
5	統 計 調 査 費	10,903,042	0.4	6,037,754	0.2	4,865,288	80.6
6	監 査 委 員 費	29,132,038	1.1	28,636,287	1.1	495,751	1.7
	合 計	2,558,295,241	100.0	2,536,556,521	100.0	21,738,720	0.9

総務費は支出済額2,558,295,241円で、前年度と比較して21,738,720円(0.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費118,219,552円、総合行政システム運用管理事業経費228,512,805円等である。

その他の経費としては、基金積立金148,494,000円等が挙げられる。

ウ [款3] 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	13,633,612,000	13,279,036,236	0	354,575,764	97.4	
29	14,091,948,000	13,747,277,724	0	344,670,276	97.6	
年度比較	増減	△ 458,336,000	△ 468,241,488	0	9,905,488	△ 0.2
	増減率	△ 3.3	△ 3.4	0.0	2.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	社会福祉費	5,379,014,686	40.5	5,545,228,532	40.3	△ 166,213,846	△ 3.0
2	児童福祉費	6,131,962,187	46.2	6,518,784,960	47.4	△ 386,822,773	△ 5.9
3	生活保護費	1,746,393,612	13.2	1,663,797,781	12.1	82,595,831	5.0
4	国民年金費	21,665,751	0.2	19,436,451	0.1	2,229,300	11.5
5	災害救助費	0	0.0	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
	合計	13,279,036,236	100.0	13,747,277,724	100.0	△ 468,241,488	△ 3.4

民生費の支出済額は13,279,036,236円で、前年度と比較してみると468,241,488円(3.4%)の減少となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金73,000,000円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,033,401,126円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金970,456,000円、介護保険特別会計繰出金929,303,880円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料19,807,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料41,063,000円、国民健康保険特別会計繰出金721,514,440円を支出している。
- (イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料37,358,000円、病児・病後児保育業務委託料15,302,848円、子育て支援拠点施設借上料32,919,804円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,780,000円、私立保育所運営委託料2,458,781,500円、認定こども園運営委託料215,342,872円、認証保育所運営事業補助金81,147,780円、小規模保育所運営委託料158,558,200円、児童関係手当給付費の扶助費1,780,596,500円、医療費助成費の扶助費308,582,073円を支出している。
- (ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,565,783,291円を支出している。

エ [款4] 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	3,191,004,000	3,113,501,794	0	77,502,206	97.6	
29	3,286,885,000	3,207,113,825	0	79,771,175	97.6	
年度比較	増減	△ 95,881,000	△ 93,612,031	0	△ 2,268,969	0.0
	増減率	△ 2.9	△ 2.9	0	△ 2.8	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	保健衛生費	1,724,525,413	55.4	1,745,904,980	54.4	△ 21,379,567	△ 1.2
2	清掃費	1,388,976,381	44.6	1,461,208,845	45.6	△ 72,232,464	△ 4.9
	合計	3,113,501,794	100.0	3,207,113,825	100.0	△ 93,612,031	△ 2.9

衛生費の支出済額は3,113,501,794円で、前年度と比較して93,612,031円(2.9%)の減少となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料10,597,030円、予防費の予防接種委託料93,586,269円、健康づくり費の健康診断委託料29,565,270円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,493,098円、河川清掃等の事業・業務委託料6,243,796円、ふるさとの緑地等管理委託料1,393,200円、郷土の恵みの森づくり事業緑地管理等委託料7,422,917円、公害対策費の水質分析等の調査委託料7,316,244円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金102,227,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金834,043,000円を支出している。
- (イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料470,185,546円、西秋川衛生組合負担金726,936,000円、資源集団回収奨励金24,741,583円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料42,028,560円を支出している。

オ [款5] 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,000	0	0	1,000	0.0
29	1,000	959	0	41	95.9
年度比較	増減	0	△ 959	959	△ 95.9
	増減率	0.0	皆減	2339.0	

カ [款6] 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	408,979,000	390,976,093	3,489,000	14,513,907	95.6	
29	399,318,000	385,069,937	0	14,248,063	96.4	
年度比較	増減	9,661,000	5,906,156	3,489,000	265,844	△ 0.8
	増減率	2.4	1.5	皆増	1.9	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	農業費	238,946,780	61.1	228,322,126	59.3	10,624,654	4.7
2	林業費	127,924,773	32.7	155,251,471	40.3	△ 27,326,698	△ 17.6
3	水産業費	24,104,540	6.2	1,496,340	0.4	22,608,200	1,510.9
	合計	390,976,093	100.0	385,069,937	100.0	5,906,156	1.5

農林水産業費の支出済額は390,976,093円で、前年度と比較して5,906,156円(1.5%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、3,489,000円で、農業振興費の農業振興に要する経費の補助金である。支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 農業費では、農業振興費の秋川ファーマーズセンター土地借上料5,564,590円、獣害防止警戒システム整備事業委託料3,844,400円、有害鳥獣捕獲委託料3,160,000円、東京型次世代アグリシステム現地実証事業補助金29,180,000円、農地費の雨間東郷前地区法面改修工事49,000,000円、地籍調査費の調査事業委託料15,238,800円を支出している。

(イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料35,471,042円、枝打ち作業委託料13,361,469円、林道整備費の林道鍾乳洞沢線開設工事16,983,000円、南沢

林道改良工事23,200,000円を支出している。

- (ウ) 水産業費では、水産業振興費の内水面漁業振興対策事業補助金21,643,000円を支出している。

#### キ [款7] 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	340,266,000	328,052,247	0	12,213,753	96.4	
29	396,358,000	383,753,528	0	12,604,472	96.8	
年度比較	増減	△ 56,092,000	△ 55,701,281	0	△ 390,719	△ 0.4
	増減率	△ 14.2	△ 14.5	0.0	△ 3.1	

商工費の支出済額は328,052,247円で、前年度と比較して55,701,281円(14.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金42,263,040円、小規模事業者経営改善資金利子補給金9,462,445円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円が挙げられる。

また、観光費の観光まちづくり推進事業交付金10,029,521円、秋川溪谷瀬音の湯駐車場防護柵等設置工事4,035,960円、秋川溪谷観光トイレ施設等維持管理委託料5,168,120円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料21,990,000円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円等が挙げられる。

#### ク [款8] 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
30	2,833,847,000	2,507,329,447	5,230,000	321,287,553	88.5	
29	2,981,875,000	2,733,539,173	47,937,000	200,398,827	91.7	
年度比較	増減	△ 148,028,000	△ 226,209,726	△ 42,707,000	120,888,726	△ 3.2
	増減率	△ 5.0	△ 8.3	△ 89.1	60.3	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	147,916,667	5.9	144,780,795	5.3	3,135,872	2.2
2 道路橋梁費	566,659,450	22.6	887,328,296	32.5	△ 320,668,846	△ 36.1
3 都市計画費	1,769,242,868	70.6	1,660,018,064	60.7	109,224,804	6.6
4 住宅費	23,510,462	0.9	41,412,018	1.5	△ 17,901,556	△ 43.2
合 計	2,507,329,447	100.0	2,733,539,173	100.0	△ 226,209,726	△ 8.3

土木費の支出済額は2,507,329,447円で、前年度と比較して226,209,726円(8.3%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は5,230,000円で、道路新設改良費の道路用地事業経費の用地買収費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料9,882,000円を支出している。
- (イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料34,988,760円、道路応急補修工事161,099,280円、道路新設改良費の改良・改修工事19,678,680円、都道伊奈福生線用地買収費9,207,375円、都道伊奈福生線物件補償費3,695,984円、橋梁維持費の橋梁補修工事88,298,880円、交通安全施設費のLED街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料805,680円を支出している。
- (ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金212,890,000円、下水道費の下水道事業特別会計繰出金1,386,879,000円、公園費の樹木剪定委託料25,741,800円を支出している。
- (エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料10,619,986円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料6,116,256円、市営住宅改善工事3,780,000円を支出している。

ケ [款9] 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	1,478,561,000	1,416,731,911	0	61,829,089	95.8	
29	1,201,358,000	1,145,862,327	0	55,495,673	95.4	
年度比較	増減	277,203,000	270,869,584	0	6,333,416	0.4
	増減率	23.1	23.6	0	11.4	

消防費の支出済額は1,416,731,911円で、前年度と比較して270,869,584円(23.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金888,596,000円、非常備消防費の消防団員報酬28,775,751円、団員出動費用弁償17,098,400円、消防施設の消火栓維持管理費負担金12,345,268円、災害対策費の防災行政無線デジタル化<sub>費</sub>事284,644,800円が挙げられる。

コ [款10] 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	3,028,533,000	2,905,997,387	0	122,535,613	96.0	
29	3,142,607,000	3,051,867,846	0	90,739,154	97.1	
年度比較	増減	△ 114,074,000	△ 145,870,459	0	31,796,459	△ 1.1
	増減率	△ 3.6	△ 4.8	0.0	35.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	30年度		29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	501,246,851	17.2	551,087,415	18.1	△ 49,840,564	△ 9.0
2 小学校費	451,298,697	15.5	515,021,768	16.9	△ 63,723,071	△ 12.4
3 中学校費	363,182,852	12.5	327,030,010	10.7	36,152,842	11.1
4 社会教育費	577,495,143	19.9	592,060,722	19.4	△ 14,565,579	△ 2.5
5 保健体育費	364,546,269	12.5	411,236,470	13.5	△ 46,690,201	△ 11.4
6 学校給食費	648,227,575	22.3	655,431,461	21.5	△ 7,203,886	△ 1.1
合計	2,905,997,387	100.0	3,051,867,846	100.0	△ 145,870,459	△ 4.8

教育費の支出済額は2,905,997,387円で、前年度と比較すると145,870,459円(4.8%)減少している。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、事務局費のスクールバス運行委託料4,708,800円、教育指導費の部活動外部指導補助員謝礼6,982,200円、オリンピック・パラリンピック教育推進校講師等謝礼2,450,500円、幼稚園費の私立幼稚園就園奨励費補助金59,385,500円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料23,492,780円、学校警備委託等の施設等維持管理委託料19,557,465円、教育振興費の就学援助費33,326,389円、パソコン等借上料44,319,324円、学校整備費のトイレ改修工事2,939,760円、非構造部材耐震化工事35,517,960円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託等の施設等維持管理委託料17,533,879円、教育振興費の就学援助費29,367,639円、パソコン等借上料25,234,806円、修学旅行補助金9,112,500円、学校整備費の御堂中学校校舎増築工事等の建設工事97,263,924円、トイレ改修工事1,620,000円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料3,420,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金2,022,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,330,000円、大島体験塾実行委員会補助金175,000円、公民館費の寿大学事業委託料2,157,362円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料13,500,000円、図書等購入費28,971,492円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料67,049,000円、トイレ改修工事7,105,104円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,454,822円、管理組合負担金32,589,002円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料6,341,685円、五日市ファインプラザ指定管理委託料99,687,286円、市民プール指定管理委託料56,606,280円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料47,861,233円、いきいきセンター施設等維持管理委託料11,541,312円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、給食総務費の民間調理員派遣業務委託料7,612,650円、給食事業費の学校給食事業(秋川)賄材料費267,004,507円、学校給食配送業務委託料17,938,800円、学校給食事業(五日市)賄材料費79,893,385円、学校給食配送業務委託料10,539,207円を支出している。



サ 〔款11〕 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
30	33,384,000	25,410,320	7,973,680	76.1	
29	26,363,000	25,667,239	695,761	97.4	
年度比較	増減	7,021,000	△ 256,919	7,277,919	△ 21.3
	増減率	26.6	△ 1.0	1,046.0	

災害復旧費は、支出済額25,410,320円で、前年度と比較して256,919円(1.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、市道I-10号線道路災害復旧工事設計委託料3,510,000円、坂下橋下流護岸災害復旧工事18,331,920円である。

シ 〔款12〕 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
30	2,697,846,000	2,695,606,755	2,239,245	99.9	
29	2,829,831,000	2,727,794,693	102,036,307	96.4	
年度比較	増減	△ 131,985,000	△ 32,187,938	△ 99,797,062	3.5
	増減率	△ 4.7	△ 1.2	△ 97.8	

公債費は、支出済額2,695,606,755円で、前年度と比較して32,187,938円(1.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、市債償還元金2,507,359,280円、市債償還利子188,247,475円である。

ス 〔款13〕 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算	充 当 額	予 算 現 額	
30	30,000,000	13,913,000	16,087,000	
29	30,000,000	7,481,000	22,519,000	
年度比較	増減	0	6,432,000	△ 6,432,000
	増減率	0.0	86.0	△ 28.6

予備費の充当額は、13,913,000円となっている。内訳は、総務費1,834,000円、民生費3,081,000円、衛生費1,150,000円、農林水産業費389,000円、商工費126,000円、土木費309,000円、教育費7,024,000円である。

主なものとして、民生費は秋川ふれあいセンター管理費に、教育費は学校整備費

、体育施設費等にそれぞれ充当し、その他を含め、いずれも緊急性を要する諸経費への充当であり、やむを得ないものと認められた。

※ 予算の流用について

平成30年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別)が3件で、この流用の元になった科目(事業経費別)は3件であり、流用額は1,705,000円である。

款別の内訳は次表のとおりであり、内容について審査した結果、秋川キララホール運営費が社会教育総務費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

年度 区分 款	30年度		29年度		比較増減	
	流用額	件数	流用額	件数	金額	件数
1 議会費	0	0	0	0	0	0
2 総務費	0	0	0	0	0	0
3 民生費	0	0	1,000	1 (1)	△ 1,000	△1(△1)
4 衛生費	0	0	139,000	1 (1)	△ 139,000	△1(△1)
5 労働費	0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	0	0	0	0	0	0
7 商工費	0	0	0	0	0	0
8 土木費	0	0	17,907,000	1 (2)	△ 17,907,000	△1(△2)
9 消防費	0	0	0	0	0	0
10 教育費	1,705,000	3 (3)	247,000	1 (1)	1,458,000	2(2)
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0	0
計	1,705,000	3 (3)	18,294,000	4 (5)	△ 16,589,000	△1(△2)

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特 別 会 計

財 産 に 関 す る 調 書

基 金 の 運 用 状 況

む す び

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額9,074,567,000円、調定額8,969,593,182円に対し、収入済額8,801,163,607円となっており、不納欠損額10,373,830円、収入未済額160,820,345円、収入率は98.1%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は1,841,894,161円(17.3%)の減少、不納欠損額は1,511,051円(12.7%)の減少、収入未済額は21,458,094円(11.8%)の減少となっており、収入率は、0.1ポイント下回っている。

また、還付未済額は2,764,600円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	9,074,567,000	8,969,593,182	8,801,163,607	10,373,830	160,820,345	97.0	98.1	
29	10,826,682,000	10,835,218,088	10,643,057,768	11,884,881	182,278,439	98.3	98.2	
年度比較	増減	△ 1,752,115,000	△ 1,865,624,906	△ 1,841,894,161	△ 1,511,051	△ 21,458,094	△ 1.3	△ 0.1
	増減率	△ 16.2	△ 17.2	△ 17.3	△ 12.7	△ 11.8		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,630,033,604	18.5	1,697,642,722	16.0	△ 67,609,118	△ 4.0
国庫支出金	0	0.0	1,982,681,022	18.6	△ 1,982,681,022	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	86,725,619	0.8	△ 86,725,619	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	2,676,641,147	25.1	△ 2,676,641,147	皆減
2 都支出金	5,984,366,748	68.0	721,820,145	6.8	5,262,546,603	729.1
共同事業交付金	0	0.0	2,154,062,285	20.2	△ 2,154,062,285	皆減
3 財産収入	83,155	0.0	902	0.0	82,253	9,119.0
4 繰入金	721,514,440	8.2	899,766,086	8.5	△ 178,251,646	△ 19.8
5 繰越金	442,323,169	5.0	391,173,429	3.7	51,149,740	13.1
6 諸収入	22,842,491	0.3	32,544,411	0.3	△ 9,701,920	△ 29.8
合計	8,801,163,607	100.0	10,643,057,768	100.0	△ 1,841,894,161	△ 17.3

次に、款別歳入についてみると、次のとおりである。

#### ア [款1] 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は1,630,033,604円で、前年度と比較して67,609,118円(4.0%)の減少となっており、収入未済額は、21,149,554円(11.7%)の減少となっている。

また、収入率は90.7%で、前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

収 納 状 況 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30	1,562,957,000	1,796,884,866	1,630,033,604	9,947,950	159,667,912	90.7	
29	1,753,426,000	1,887,971,263	1,697,642,722	11,514,075	180,817,466	89.9	
年度比較	増減	△ 190,469,000	△ 91,086,397	△ 67,609,118	△ 1,566,125	△ 21,149,554	0.8
	増減率	△ 10.9	△ 4.8	△ 4.0	△ 13.6	△ 11.7	

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円、通)

該当別 税目	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		合 計	
	滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		市税徴収権の 時効消滅			
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数
国民健康保険税	5,508,023	128	1,516,527	15	2,923,400	87	9,947,950	230

イ 【款2】 都支出金

都支出金の収入済額は5,984,366,748円で、前年度と比較して5,262,546,603円(729.1%)の増加となっており、歳入総額に占める割合は68.0%である。

ウ 【款3】 財産収入

財産収入の収入済額は83,155円で、前年度と比較して82,253円(9119.0%)の増加となっており、歳入総額に占める割合は0.0%である。

エ 【款4】 繰入金

繰入金の収入済額は721,514,440円で、内訳は保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)175,726,610円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)114,715,990円、職員給与費等繰入金39,688,000円、出産育児一時金等繰入金20,937,840円、財政安定化支援事業繰入金20,446,000円、その他一般会計繰入金350,000,000円で、前年度と比較して178,251,646円(19.8%)の減少となっており、歳入総額に占める割合は、8.2%である。

オ 【款5】 繰越金

繰越金の収入済額は442,323,169円で、前年度と比較して51,149,740円(13.1%)の増加となっており、歳入総額に占める割合は、5.0%である。

カ 【款6】 諸収入

諸収入の収入済額は22,842,491円で、前年度と比較して9,701,920円(29.8%)の減少となっており、歳入総額に占める割合は、0.3%である。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額9,074,567,000円に対し、支出済額8,699,157,727円となっており、不用額375,409,273円、執行率は95.9%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は1,501,576,872円(14.7%)減少しており、不用額は250,538,128円(40.0%)の減少となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	9,074,567,000	8,699,157,727	0	375,409,273	95.9	
29	10,826,682,000	10,200,734,599	0	625,947,401	94.2	
年度比較	増減	△ 1,752,115,000	△ 1,501,576,872	0	△ 250,538,128	1.7
	増減率	△ 16.2	△ 14.7	0.0	△ 40.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	18,778,260	0.2	28,850,483	0.3	△ 10,072,223	△ 34.9
2 保険給付費	5,759,958,905	66.2	5,973,897,952	58.6	△ 213,939,047	△ 3.6
後期高齢者 支援金等	0	0.0	1,185,644,575	11.6	△ 1,185,644,575	皆減
前期高齢者 納付金等	0	0.0	4,400,713	0.0	△ 4,400,713	皆減
老人保健 拠出金	0	0.0	21,734	0.0	△ 21,734	皆減
介護納付金	0	0.0	418,316,977	4.1	△ 418,316,977	皆減
3 国民健康保険事 業費納付金	2,563,485,569	29.5	0	0.0	2,563,485,569	皆増
4 共同事業 拠出金	1,008	0.0	2,247,565,087	22.0	△ 2,247,564,079	△ 99.9
5 保健事業費	102,291,960	1.2	105,286,229	1.0	△ 2,994,269	△ 2.8
6 基金積立金	149,090,000	1.7	181,231,000	1.8	△ 32,141,000	△ 17.7
7 諸支出金	105,552,025	1.2	55,519,849	0.5	50,032,176	90.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,699,157,727	100.0	10,200,734,599	100.0	△ 1,501,576,872	△ 14.7

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		30年度		29年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 較
療 養 諸 費	一般被保険者 療養給付費	4,943,074,523	85.8	5,091,055,470	85.2	△ 147,980,947	△ 2.9
	退職被保険者等 療養給付費	17,020,368	0.3	51,723,601	0.9	△ 34,703,233	△ 67.1
	一般被保険者 療養費	51,877,967	0.9	65,532,321	1.1	△ 13,654,354	△ 20.8
	退職被保険者等 療養費	141,542	0.0	864,977	0.0	△ 723,435	△ 83.6
	審査支払手数料	20,623,868	0.4	24,323,741	0.4	△ 3,699,873	△ 15.2
	計	5,032,738,268	87.4	5,233,500,110	87.6	△ 200,761,842	△ 3.8
高 額 療 養 費	一般被保険者 高額療養費	679,878,636	11.8	689,968,018	11.5	△ 10,089,382	△ 1.5
	退職被保険者等 高額療養費	2,633,279	0.0	7,622,737	0.1	△ 4,989,458	△ 65.5
	一般被保険者高額 介護合算療養費	407,133	0.0	708,764	0.0	△ 301,631	△ 42.6
	退職被保険者等 高額介護合算療養費	92,207	0.0	0	0.0	92,207	皆増
	計	683,011,255	11.9	698,299,519	11.7	△ 15,288,264	△ 2.2
移 送 費	一般被保険者 移送費	175,230	0.0	101,362	0.0	73,868	72.9
	退職被保険者等 移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	175,230	0.0	101,362	0.0	73,868	72.9
出 産 育 児 諸 費		31,422,300	0.5	28,438,172	0.5	2,984,128	10.5
葬 祭 諸 費		5,750,000	0.1	6,650,000	0.1	△ 900,000	△ 13.5
結核・精神医療給付金		6,861,852	0.1	6,908,789	0.1	△ 46,937	△ 0.7
合 計		5,759,958,905	100.0	5,973,897,952	100.0	△ 213,939,047	△ 3.6

次に、款別歳出についてみると、次のとおりである。

ア [款1] 総務費

総務費の支出済額は18,778,260円で、前年度と比較すると10,072,223円(34.9%)の減少となっており、歳出総額に占める割合は0.2%である。



#### イ〔款2〕保険給付費

保険給付費の支出済額は、5,759,958,905円で、前年度と比較して213,939,047円(3.6%)の減少となっており、歳出総額に占める割合は66.2%である。

#### ウ〔款3〕国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,563,485,569円で、前年度と比較して皆増となっており、歳出総額に占める割合は29.5%である。

#### エ〔款4〕共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は1,008円で、前年度と比較して2,247,564,079円(99.9%)の減少となっており、歳出総額に占める割合は0.0%である。

#### オ〔款5〕保健事業費

保健事業費の支出済額は102,291,960円で、前年度と比較して2,994,269円(2.8%)の減少となっており、歳出総額に占める割合は1.2%である。

#### カ〔款6〕基金積立金

基金積立金は、149,090,000円で、前年度と比較して32,141,000円(17.7%)の減少となっており、歳出総額に占める割合は1.7%である。

#### キ〔款7〕諸支出金

諸支出金の支出済額は105,552,025円で、前年度と比較して50,032,176円(90.1%)の増加となっており、歳出総額に占める割合は1.2%である。

#### シ〔款8〕予備費

予備費の充当額は607,000円である。内訳は、総務費107,000円、諸支出金500,000円である。総務費は一般管理経費に、諸支出金は一般被保険者保険税還付経費に充当し、いずれも緊急性を要する諸経費への充当であり、やむを得ないものと認められた。

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

年度 区分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)	11,975	12,450	△ 475	△ 3.8
被保険者数 B (年度末現在) (人)	19,508	20,550	△ 1,042	△ 5.1
年間受診件数 C (件)	339,787	355,363	△ 15,576	△ 4.4
一人当たり年間受診件数 (C/B) (件)	17.4	17.3	0.1	0.6
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)	6,867,487,045	7,121,976,253	△ 254,489,208	△ 3.6
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)	573,485	572,046	1,439	0.3
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)	352,034	346,568	5,466	1.6
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)	20,211	20,041	170	0.8

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,034,292,000円、調定額2,048,506,576円に対し、収入済額2,044,326,976円となっており、不納欠損額387,600円、収入未済額4,659,400円、収入率は99.8%である。

また、還付未済額は867,400円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	2,034,292,000	2,048,506,576	2,044,326,976	387,600	4,659,400	100.5	99.8	
29	1,924,036,000	1,934,223,235	1,928,641,435	941,000	5,221,400	100.2	99.7	
年度比較	増減	110,256,000	114,283,341	115,685,541	△ 553,400	△ 562,000	0.3	0.1
	増減率	5.7	5.9	6.0	△ 58.8	△ 10.8		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	後期高齢者医療保険料	984,557,800	48.2	932,355,700	48.3	52,202,100	5.6
2	国庫支出金	1,328,000	0.1	0	0.0	1,328,000	皆増
3	繰入金	970,456,000	47.5	906,182,000	47.0	64,274,000	7.1
4	繰越金	15,297,364	0.7	20,124,353	1.0	△ 4,826,989	△ 24.0
5	諸収入	72,685,136	3.6	69,933,030	3.6	2,752,106	3.9
6	広域連合支出金	2,676	0.0	46,352	0.0	△ 43,676	△ 94.2
	合計	2,044,326,976	100.0	1,928,641,435	100.0	115,685,541	6.0

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収分584,784,200円、普通徴収分396,905,300円、諸収入では、健康診査費受託事業収入33,543,720円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は970,456,000円で内訳は療養給付費繰入金671,080,000円、事務費繰入金46,961,000円、保険基盤安定繰入金160,873,000円、保険料軽減措置費繰入金60,118,000円、健康診査費繰入金31,424,000円である。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額2,034,292,000円に対し、支出済額2,004,675,792円となっており、不用額29,616,208円、執行率は98.5%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は91,331,721円(4.8%)増加しており、不用額は18,924,279円(177.0%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	2,034,292,000	2,004,675,792	0	29,616,208	98.5	
29	1,924,036,000	1,913,344,071	0	10,691,929	99.4	
年度比較	増減	110,256,000	91,331,721	0	18,924,279	△ 0.9
	増減率	5.7	4.8	0	177.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	総務費	13,229,718	0.7	7,921,078	0.4	5,308,640	67.0
2	保険給付費	32,250,000	1.6	32,150,000	1.7	100,000	0.3
3	広域連合納付金	1,883,346,223	93.9	1,800,784,081	94.1	82,562,142	4.6
4	保健事業費	61,643,287	3.1	54,919,159	2.9	6,724,128	12.2
5	諸支出金	14,206,564	0.7	17,569,753	0.9	△ 3,363,189	△ 19.1
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,004,675,792	100.0	1,913,344,071	100.0	91,331,721	4.8

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金1,883,346,223円で、内訳は、保険料等負担金977,958,861円、療養給付費負担金657,831,718円、事務費負担金29,635,427円、保険基盤安定負担金160,872,603円、保険料軽減措置負担金57,047,614円である。その他、保健事業費の健康診断委託料58,677,440円が挙げられる。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額6,554,687,000円、調定額6,394,813,875円に対し、収入済額6,359,465,453円となっており、不納欠損額9,017,350円、収入未済額27,590,272円、収入率は99.4%である。

また、還付未済額は1,259,200円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	6,554,687,000	6,394,813,875	6,359,465,453	9,017,350	27,590,272	97.0	99.4	
29	6,139,969,000	6,244,030,132	6,206,539,050	9,705,100	29,061,982	101.1	99.4	
年度比較	増減	414,718,000	150,783,743	152,926,403	△ 687,750	△ 1,471,710	△ 4.1	0.0
	増減率	6.8	2.4	2.5	△ 7.1	△ 5.1		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	1,505,269,800	23.7	1,413,021,800	22.8	92,248,000	6.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,206,679,395	19.0	1,255,616,809	20.2	△ 48,937,414	△ 3.9
4 支払基金交付金	1,528,538,000	24.0	1,522,179,000	24.5	6,359,000	0.4
5 都支出金	894,783,025	14.1	866,707,340	14.0	28,075,685	3.2
6 財産収入	149,328	0.0	181,988	0.0	△ 32,660	△ 17.9
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	929,303,880	14.6	910,121,000	14.7	19,182,880	2.1
9 繰越金	294,253,395	4.6	238,099,855	3.8	56,153,540	23.6
10 諸収入	488,630	0.0	611,258	0.0	△ 122,628	△ 20.1
合計	6,359,465,453	100.0	6,206,539,050	100.0	152,926,403	2.5

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,505,269,800円、介護給付費国庫負担金現年度分981,601,095円、介護給付費交付金現年度分1,500,380,000円、介護給付費都負担金現年度分858,113,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は929,303,880円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

725,512,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分16,026,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分23,443,000円、職員給与費繰入金88,598,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金66,056,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金9,668,880円である。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額6,554,687,000円に対し、支出済額6,314,675,993円となっており、不用額240,011,007円、執行率は96.3%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額402,390,338円(6.8%)増加しており、不用額は12,327,662円(5.4%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	6,554,687,000	6,314,675,993	0	240,011,007	96.3	
29	6,139,969,000	5,912,285,655	0	227,683,345	96.3	
年度比較	増減	414,718,000	402,390,338	0	12,327,662	0.0
	増減率	6.8	6.8	0.0	5.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	144,784,834	2.3	148,939,550	2.5	△ 4,154,716	△ 2.8
2 保険給付費	5,603,551,001	88.7	5,362,410,000	90.7	241,141,001	4.5
3 地域支援事業費	222,244,563	3.5	152,324,150	2.6	69,920,413	45.9
4 基金積立金	154,953,628	2.5	58,353,854	1.0	96,599,774	165.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	189,141,967	3.0	190,258,101	3.2	△ 1,116,134	△ 0.6
合計	6,314,675,993	100.0	5,912,285,655	100.0	402,390,338	6.8

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費1,717,865,572円、地域密着型介護サービス給付費444,778,438円、施設介護サービス費2,688,664,933円、居宅介護サービス計画費256,334,688円、介護予防サービス費75,343,868円、高額介護サービス費144,183,852円、特定入所者介護サービス費215,027,880円、諸支出金の国都支出金及び給付費交付金等過年度返還金149,017,031円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分	年度	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
要介護(要支援)認定者数(人)		3,526	3,392	134	4.0
給付費(円)		5,690,331,664	5,395,948,961	294,382,703	5.5
1人当たりの給付費(円)		1,613,821	1,590,787	23,034	1.4

## 6 戸倉財産区特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額6,740,000円、調定額6,737,703円に対し、収入済額6,737,703円となっている。

#### 歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	6,740,000	6,737,703	6,737,703	0	0	100.0	100.0	
29	12,287,000	12,289,028	12,289,028	0	0	100.0	100.0	
年度比較	増減	△ 5,547,000	△ 5,551,325	△ 5,551,325	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 45.1	△ 45.2	△ 45.2	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	30年度		29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 財産収入		6,000	0.1	4,700,280	38.2	△ 4,694,280	△ 99.9
2 繰入金		4,462,000	66.2	0	0.0	4,462,000	皆増
3 繰越金		2,269,700	33.7	7,586,747	61.7	△ 5,317,047	△ 70.1
4 諸収入		3	0.0	2,001	0.0	△ 1,998	△ 99.9
合計		6,737,703	100.0	12,289,028	100.0	△ 5,551,325	△ 45.2

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金4,462,000円、前年度繰越金2,269,700円が挙げられる。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額6,740,000円に対し、支出済額4,405,282円となっており、不用額は2,334,718円、執行率は65.4%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
30	6,740,000	4,405,282	2,334,718	65.4	
29	12,287,000	10,019,328	2,267,672	81.5	
年度比較	増減	△ 5,547,000	△ 5,614,046	67,046	△ 16.1
	増減率	△ 45.1	△ 56.0	3.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	734,501	16.7	804,906	8.0	△ 70,405	△ 8.7
2 業務費	1,402,781	31.8	1,428,422	14.3	△ 25,641	△ 1.8
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
4 基金積立金	2,268,000	51.5	7,786,000	77.7	△ 5,518,000	△ 70.9
合計	4,405,282	100.0	10,019,328	100.0	△ 5,614,046	△ 56.0

支出の主なものは、戸倉財産区基金積立金2,268,000円が挙げられる。

## 7 下水道事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額3,587,496,000円、調定額3,584,588,887円に対し、収入済額3,574,867,979円となっており、不納欠損額208,711円、収入未済額9,512,197円、収入率は99.7%である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	3,587,496,000	3,584,588,887	3,574,867,979	208,711	9,512,197	99.6	99.7	
29	3,402,925,000	3,413,144,953	3,402,794,984	267,018	10,082,951	100.0	99.7	
年度比較	増減	184,571,000	171,443,934	172,072,995	△ 58,307	△ 570,754	△ 0.4	0.0
	増減率	5.4	5.0	5.1	△ 21.8	△ 5.7		



次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	884,908,454	24.8	895,475,785	26.3	△ 10,567,331	△ 1.2
2 国庫支出金	20,000,000	0.6	20,000,000	0.6	0	0.0
3 都支出金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
4 繰入金	1,386,879,000	38.8	1,348,897,000	39.6	37,982,000	2.8
5 繰越金	64,599,885	1.8	36,381,060	1.1	28,218,825	77.6
6 諸収入	2,680,640	0.1	4,241,139	0.1	△ 1,560,499	△ 36.8
7 市債	1,214,800,000	34.0	1,096,800,000	32.2	118,000,000	10.8
合計	3,574,867,979	100.0	3,402,794,984	100.0	172,072,995	5.1

収入の主なものは、下水道使用料884,563,454円、社会資本整備総合交付金20,000,000円、一般会計繰入金1,386,879,000円、下水道債485,800,000円、資本費平準化債698,400,000円が挙げられる。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額3,587,496,000円に対し、支出済額3,509,684,074円となっており、不用額77,811,926円、執行率は97.8%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は171,488,975円(5.1%)増加しており、不用額は46,082,025円(145.2%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	3,587,496,000	3,509,684,074	0	77,811,926	97.8	
29	3,402,925,000	3,338,195,099	33,000,000	31,729,901	98.1	
年度比較	増減	184,571,000	171,488,975	△ 33,000,000	46,082,025	△ 0.3
	増減率	5.4	5.1	皆減	145.2	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	639,201,982	18.2	572,749,981	17.2	66,452,001	11.6
2 事業費	409,238,291	11.7	272,168,702	8.2	137,069,589	50.4
3 公債費	2,461,243,801	70.1	2,493,276,416	74.7	△ 32,032,615	△ 1.3
合計	3,509,684,074	100.0	3,338,195,099	100.0	171,488,975	5.1

支出の主なものは、総務費では、下水道使用料徴収事務委託料68,682,470円、秋川処理区流域下水道維持管理負担金320,585,784円、事業費では、公共下水道汚水管きよ布設業務委託料158,866,920円、汚水ます等設置工事74,937,960円、秋川処理区流域下水道建設事業負担金144,904,202円、公債費では、下水道債償還元金2,094,614,741円、下水道債償還利子366,629,060円が挙げられる。

## 8 テレビ共同受信事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額40,000,000円、調定額28,789,877円に対し、収入済額28,789,877円となっており、収入率は100.0%である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	40,000,000	28,789,877	28,789,877	0	0	72.0	100.0	
29	40,871,000	32,085,827	32,065,827	0	20,000	78.5	99.9	
年度比較	増減	△ 871,000	△ 3,295,950	△ 3,275,950	0	△ 20,000	△ 6.5	0.1
	増減率	△ 2.1	△ 10.3	△ 10.2	0.0	皆減		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 分担金及び負担金	580,000	2.0	645,000	2.0	△ 65,000	△ 10.1
2 財産収入	322,157	1.1	832,299	2.6	△ 510,142	△ 61.3
3 繰入金	27,236,566	94.6	29,912,914	93.3	△ 2,676,348	△ 8.9
4 繰越金	0	0.0	165,193	0.5	△ 165,193	皆減
5 諸収入	651,154	2.3	510,421	1.6	140,733	27.6
合計	28,789,877	100.0	32,065,827	100.0	△ 3,275,950	△ 10.2

収入の主なものは、テレビ共同受信施設整備基金利子322,157円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金27,236,566円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額40,000,000円に対し、支出済額28,789,877円となっており、不用額11,210,123円、執行率は72.0%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	40,000,000	28,789,877	0	11,210,123	72.0	
29	40,871,000	32,065,827	0	8,805,173	78.5	
年度比較	増減	△ 871,000	△ 3,275,950	0	2,404,950	△ 6.5
	増減率	△ 2.1	△ 10.2	0.0	27.3	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	14,748,806	51.2	14,549,470	45.4	199,336	1.4
2 事業費	13,175,892	45.8	15,888,852	49.6	△ 2,712,960	△ 17.1
3 基金積立金	865,179	3.0	1,627,505	5.1	△ 762,326	△ 46.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,789,877	100.0	32,065,827	100.0	△ 3,275,950	△ 10.2

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,290,000円、テレビ共同受信施設補修工事13,175,892円が挙げられる。

## 9 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額250,184,000円、調定額222,912,758円に対し、収入済額222,912,758円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30	250,184,000	222,912,758	222,912,758	0	0	89.1	100.0	
29	244,969,000	211,805,086	211,805,086	0	0	86.5	100.0	
年度比較	増減	5,215,000	11,107,672	11,107,672	0	0	2.6	0.0
	増減率	2.1	5.2	5.2	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年 度	30年度		29年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	国庫支出金	4,900,000	2.2	36,388,000	17.2	△ 31,488,000	△ 86.5
2	都支出金	2,450,000	1.1	14,886,000	7.0	△ 12,436,000	△ 83.5
3	繰入金	212,890,000	95.5	159,045,000	75.1	53,845,000	33.9
4	繰越金	1,583,914	0.7	1,263,217	0.6	320,697	25.4
5	諸収入	1,088,844	0.5	222,869	0.1	865,975	388.6
	合 計	222,912,758	100.0	211,805,086	100.0	11,107,672	5.2

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金4,900,000円、一般会計繰入金212,890,000円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額250,184,000円に対し、支出済額221,814,403円となっており、不用額28,369,597円で執行率は88.7%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30	250,184,000	221,814,403	0	28,369,597	88.7	
29	244,969,000	210,221,172	0	34,747,828	85.8	
年度比較	増減	5,215,000	11,593,231	0	△ 6,378,231	2.8
	増減率	2.1	5.5	0.0	△ 18.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	39,552,312	17.8	210,221,172	100.0	△ 170,668,860	△ 81.2
2 事業費	182,262,091	82.2	0	0.0	182,262,091	皆増
合計	221,814,403	100.0	210,221,172	100.0	11,593,231	5.5

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料154,336,320円、埋蔵文化財調査委託料19,069,560円が挙げられる。

## 10 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### あきる野市

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,209,091	9,886	2,218,977
	普通財産	4,933,642	△ 474	4,933,168
	合 計	7,142,733	9,412	7,152,145
建 物	行政財産	195,867	133	196,000
	普通財産	1,211	0	1,211
	合 計	197,078	133	197,211

##### 戸倉財産区

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

あきる野市の前年度末現在高は、固定資産台帳に基づき実態との調整を行った数値である。

#### イ 山林

##### あきる野市

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,809,655	0	4,809,655	108,248	607	108,855

##### 戸倉財産区

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	66,782	483	67,265

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
東京都酪農ヘルパー事業基金出資金	1,360	△ 1,360	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	97,869	△ 1,360	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物品

一点価格500,000円以上の物品は、2件の増加となり、決算年度末現在高は426件である。

(3) 債権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,696,000	△ 279,000	3,417,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	983,000	△ 345,000	638,000
合 計	4,679,000	△ 624,000	4,055,000

債権の状況は、上記の表のとおりである。

## (4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 平成30年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 平成31年3月末
財 政 調 整 基 金	1,651,339,000	23,324,000	1,674,663,000
減 債 基 金	0	0	0
保 健 福 祉 基 金	78,765,000	△ 16,410,000	62,355,000
環 境 保 全 基 金	147,227,000	1,971,000	149,198,000
産 業 振 興 基 金	141,501,000	4,591,000	146,092,000
公 共 施 設 整 備 基 金	414,956,000	22,842,000	437,798,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	40,883,000	3,444,000	44,327,000
安 心 安 全 ま ち づ くり 基 金	28,575,000	43,529,000	72,104,000
教 育 文 化 基 金	27,827,000	14,023,000	41,850,000
育 英 資 金 貸 付 基 金	22,018,295	349,845	22,368,140
国 民 健 康 保 険 基 金	520,322,277	149,090,000	669,412,277
介 護 給 付 費 準 備 基 金	282,219,108	154,953,628	437,172,736
テ レ ビ 共 同 受 信 施 設 整 備 基 金	589,979,015	△ 26,520,735	563,458,280
戸 倉 財 産 区 基 金	136,363,000	△ 2,194,000	134,169,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	4,086,974,695	372,992,738	4,459,967,433

基金の状況は、上記の表のとおりである。



## 1 1 基金の運用状況

### (1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0		5,000,000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	5,000,000	0		5,000,000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

### (2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	22,018,295	349,845		22,368,140
貸 付 金	983,000	貸 付	0	638,000
		償 還	△ 345,000	
		△ 345,000		
合 計	23,001,295	4,845		23,006,140

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

## 1 2 むすび

### (1) 歳入歳出決算額の前年度比較

平成 30 年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が 50,862,480,370 円、歳出は 50,285,479,570 円となった。これを前年度と比較すると、歳入総額で 2,453,068,575 円 (4.6%) の減少となり、また、歳出総額では、1,555,515,356 円 (3.0%) の減少となっている。

#### ア 一般会計

一般会計の歳入決算額は 29,824,216,017 円、歳出決算額は 29,502,276,422 円となっている。

歳入は、前年度と比較し、1,054,139,750 円 (3.4%) の減少となっており、款別では、地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越金、市債が増加し、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、都支出金、財産収入、諸収入が減少している (本文 11 ページ参照)。

一方、歳出においても、前年度と比較し、721,852,753 円 (2.4%) の減少となっており、款別では、議会費、総務費、農林水産業費、消防費が増加し、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費が減少している (本文 25 ページ参照)。

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、維持補修費、扶助費が増加し、物件費、補助費等が減少している。投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少している。また、積立金、繰出金が増加し、公債費、投資及び出資金・貸付金は減少している (本文 26 ページ参照)。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は 21,038,264,353 円、歳出総額は 20,783,203,148 円となっており、前年度と比較すると歳入総額が 1,398,928,825 円 (6.2%) 減少し、歳出総額も 833,662,603 円 (3.9%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、国民健康保険特別会計、戸倉財産区特別会計、テレビ共同受信事業特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少している。

### (2) 意見

#### ア 主な財政指標について

一般会計の実質収支額は 320,899,595 円であり、主な財政分析指標をみると、財政力指数 0.737、実質収支比率 1.9%、実質公債費比率 8.6%、将来負担比率 45.5%、経常収支比率 98.6%となっている。

このうち、経常収支比率については、前年度と比較し、0.3 ポイント減少となった。これは、人件費、扶助費等の経常経費充当一般財源が増加したものの、それに伴う経常一般財源が若干上回ったためである。

今後、更に社会保障関係経費が増加すると思われる上、人口減による税収の減少

や不透明な経済情勢等の諸課題もあり、難しい行財政運営が続くと思われるが、財政の弾力性、健全性の向上により一層注力されたい。

#### イ 予算の執行管理及び歳出削減について

予算の執行は、おおむね適正と認められた。一般会計・特別会計の歳出総額では前年度より3.0%の減少となっている。

台風24号の影響による災害復旧などに対応した一方、契約事務の適正化やエコ活動の推進による個々の取組において、歳出削減の努力もされている。

公共施設における指定管理者制度の活用や、各種業務委託による効率的な事務処理が定着してきている。各業務におけるシステム管理も進んでおり、事業の効果的な執行が図られている。市債の繰上償還の実施も利子負担を軽減させている。

今後も予算の積算内容と執行内容を精査するとともに、指定管理者、業務委託事業者、補助金交付団体等への指導監督の徹底や、関連部署間の相互連携の強化など、より一層の効率的な業務の執行に努められたい。

また、適正な事務執行の確保における現金、有価証券等の取扱いをはじめとする、事務執行上のリスクの把握、予防策の確立等、統一的なルールづくりを検討されたい。

#### ウ 収入未済額等と歳入確保について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は438,162,301円で、前年度の456,579,137円と比較し、18,416,836円(4.0%)減少している。そのうち、市税の収入未済額は7,410,040円(4.5%)の減少となり、国民健康保険税の収入未済額は21,149,554円(11.7%)の減少となった。

徴収率は、市税が98.5%で前年度を0.1ポイント上回り、国民健康保険税も90.7%で前年度を0.8ポイント上回り、いずれも過去最高の徴収率を達成し、都内26市中でも上位の実績である。ただし、分担金や使用料等について、高い徴収率を維持しているものの、一部改善を要するものが見受けられたため、より一層、効果的で確実な徴収事務に努められたい。また、平成24年度から開始した「コンビニ収納」も利用者に定着してきている。これに加え、「LINE Pay 請求書払い」や「PayB(ペイビー)」を導入し利用者の利便性向上を図っている。更に、各担当課においては、督促状、催告状等の送付に加え、訪問徴収を行うなど、滞納者への対応も積極的に行われている。これらのことは、財源の確保に対し、市職員全体が取り組んでいる現れであり、とりわけ担当職員の努力を評価するものである。

なお、一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、31,585,986円で、前年度の35,322,227円と比較し、3,736,241円(10.6%)減少している。

その他の取組として、土地建物貸付収入70,799,516円、公共施設自動販売機設置場所貸付収入7,746,950円、市有地売払収入19,751,847円等の財産収入や、広報・ホームページ等の広告料4,943,570円、市内で開催された日本山岳耐久レースのふるさと納税エントリー枠による寄附金11,951,000円等が挙げられる。

今後の更なる取組としては、納付方法の多様化に伴う利用の実態を把握し、滞納者を出さないための、より効果的な周知方法等の調査研究を行うとともに、複数の債権が対象となる滞納者への対応について、関連部署間の連携強化や市債権回収の

一元化などについても、市税等徴収状況報告会において議論するなど、効率的な滞納整理業務について検討されたい。

#### エ 市債について

本年度の一般会計における市債の発行額は、橋梁整備事業債 38,200 千円、防災行政無線デジタル化整備事業債 293,000 千円、中学校校舎整備事業債 40,000 千円等の合計が 1,804,166 千円で前年度の 1,422,708 千円と比較し、381,458 千円（26.8%）の増加となった。

なお、平成 29 年度末の市債残高 25,960,481 千円から平成 30 年度の元金償還額 2,507,359 千円を差し引き、平成 30 年度になって新たに借りた市債発行額 1,804,166 千円を加えると、平成 30 年度末の市債残高は 25,257,288 千円となり、平成 29 年度末と比較し、703,193 千円の減少となった。

市債に関しては、一般会計のほかに下水道事業特別会計の借入れ（平成 30 年度末残高 19,428,873 千円）があり、合計すると平成 30 年度末の市債残高は 44,686,161 千円となり、平成 29 年度末と比較し、1,583,009 千円の減少となった。

市債について、その発行は必要最小限に抑制されており、可能な範囲で繰上償還も行っていると考えるが、今後も利子負担軽減を推進するとともに、発行については、将来の過大な負担とならないよう、より慎重かつ計画的に行うことを要望する。

### （3）総評

令和元年 7 月の内閣府月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされているが、本市における歳入の確保は依然として厳しい状況が続き、また歳出においては、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化への対応など多様な課題に取り組む必要がある。このことから、歳入確保と歳出削減の努力とともに、今まで以上に効率的な行政運営が求められる状況となっている。

各課においては、歳入確保及び歳出削減に向けた取組や努力が見られるが、関連部署の相互連携など、横断的な取組により事業展開に相乗効果を生み出すなどの効果的な事業の執行や、IT を活用した更なる業務の効率化を期待する。また、職員の年齢構成を踏まえた人材確保、業務の多様化や業務量の増加に伴うメンタル面も含めた職員の健康管理、職層に応じた人材育成などの課題にも対応していく必要がある。

更に、下水道事業の更なる効率的な運営など、組織体制も含めた早急な対応が求められるとともに、喫緊の課題である公共施設の総合管理については、次期あきる野市総合計画に先んじて、統廃合も含めた一定の方向性が示されることを期待したい。

厳しさを増す財政状況や山積する課題の中、限られた予算と人材で確実に施策の実現を図るため、今後もより一層の職員一丸となった取組を要望し、むすびとする。

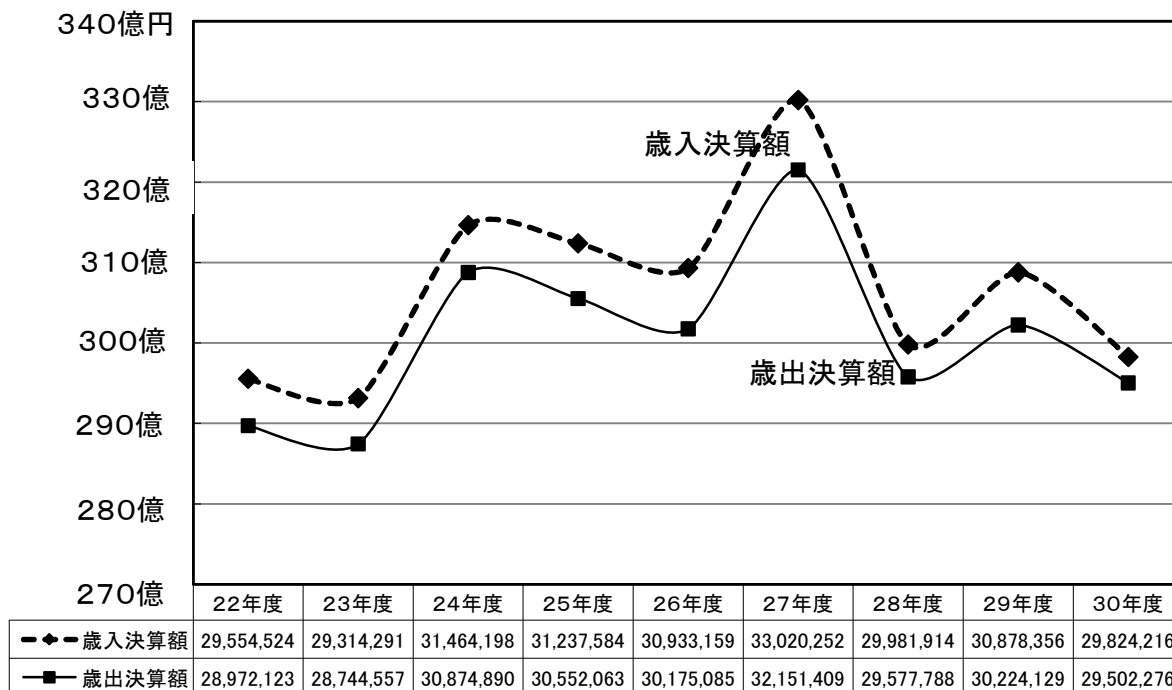
# 資 料

### 13 資料

#### 最近の決算収支の推移

##### 一般会計

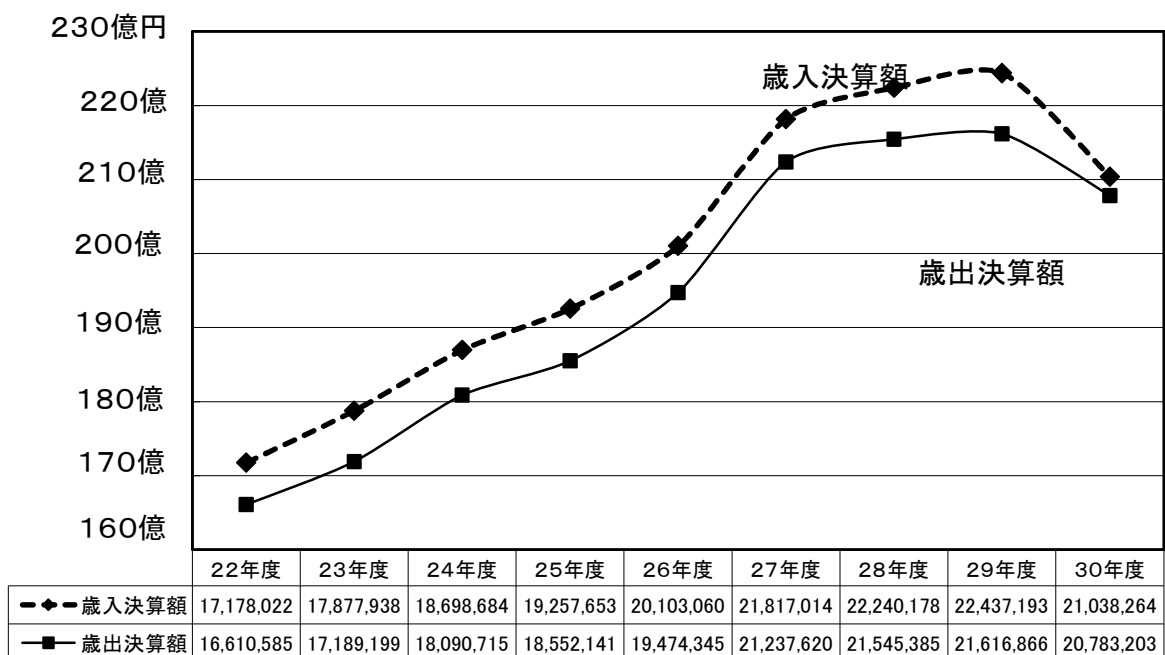
(単位 千円)



本文5ページ参照

##### 特別会計

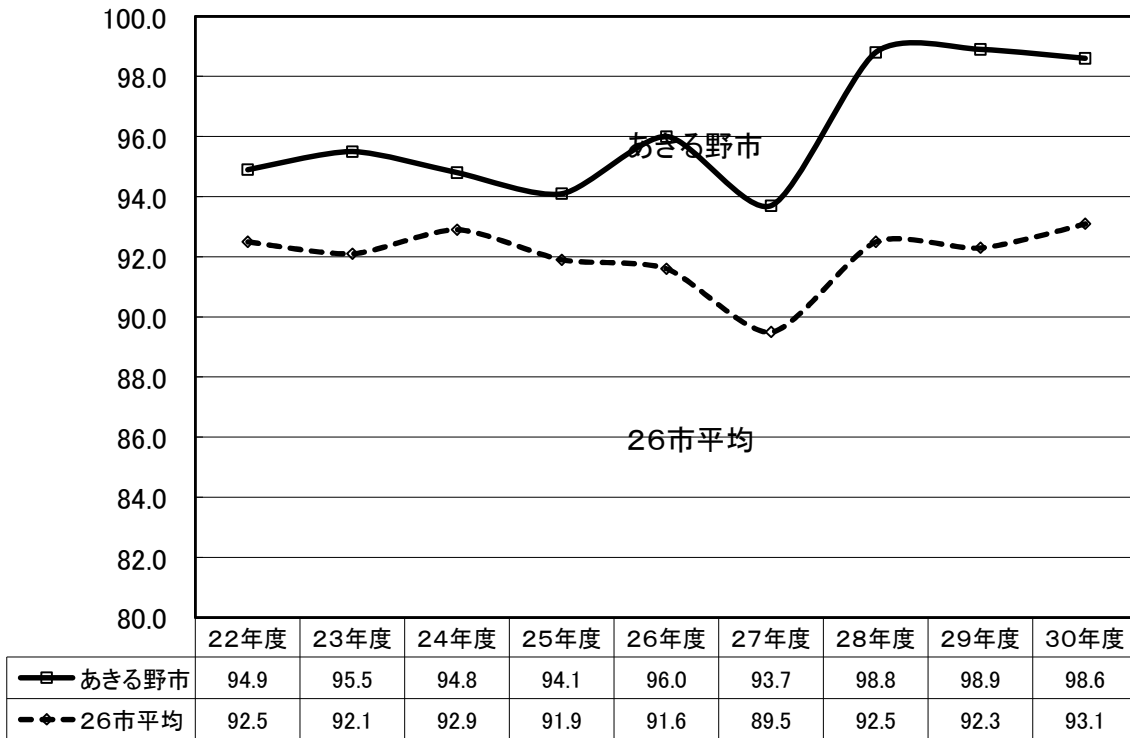
(単位 千円)



本文5ページ参照

最近の経常収支比率の推移

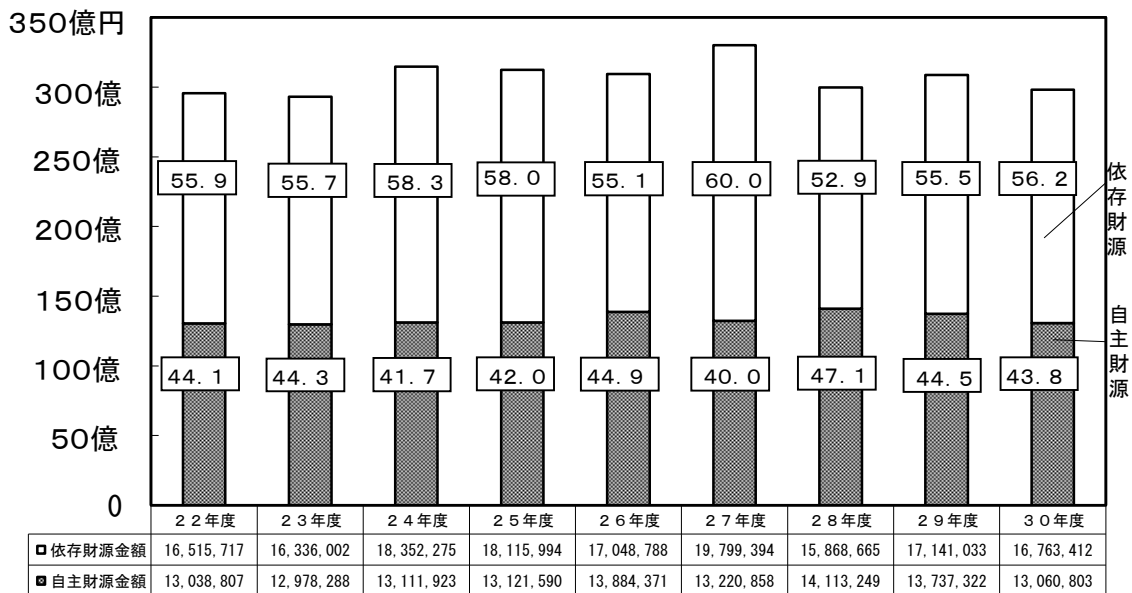
(単位 %)



本文7ページ参照

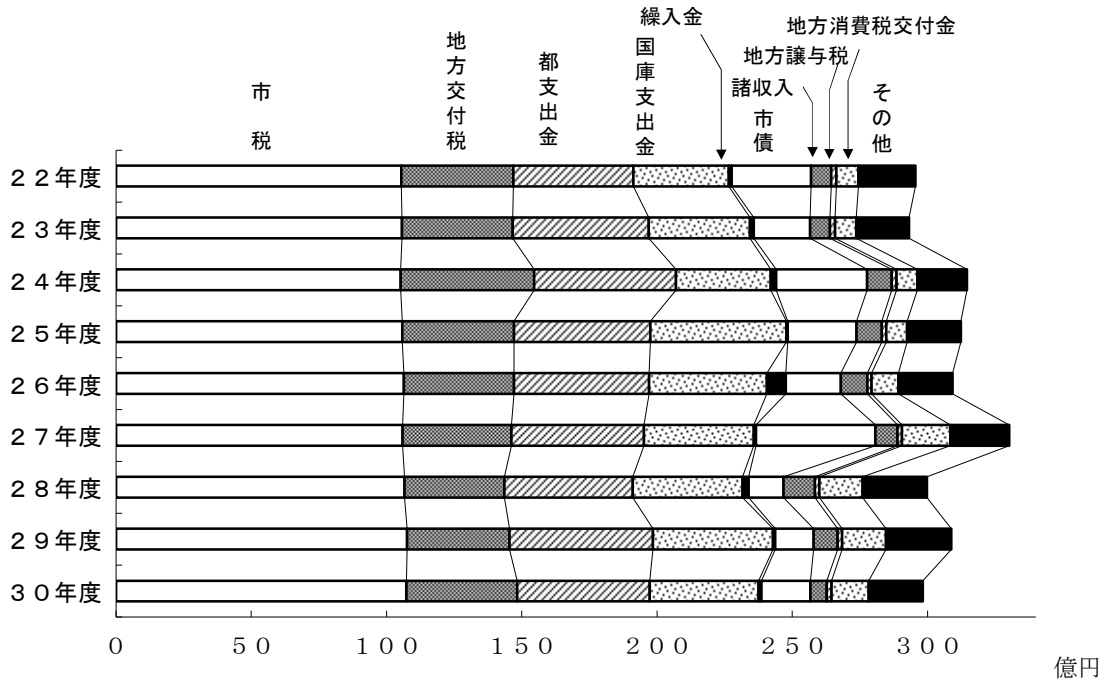
最近の自主財源と依存財源の推移

(単位 千円、%)



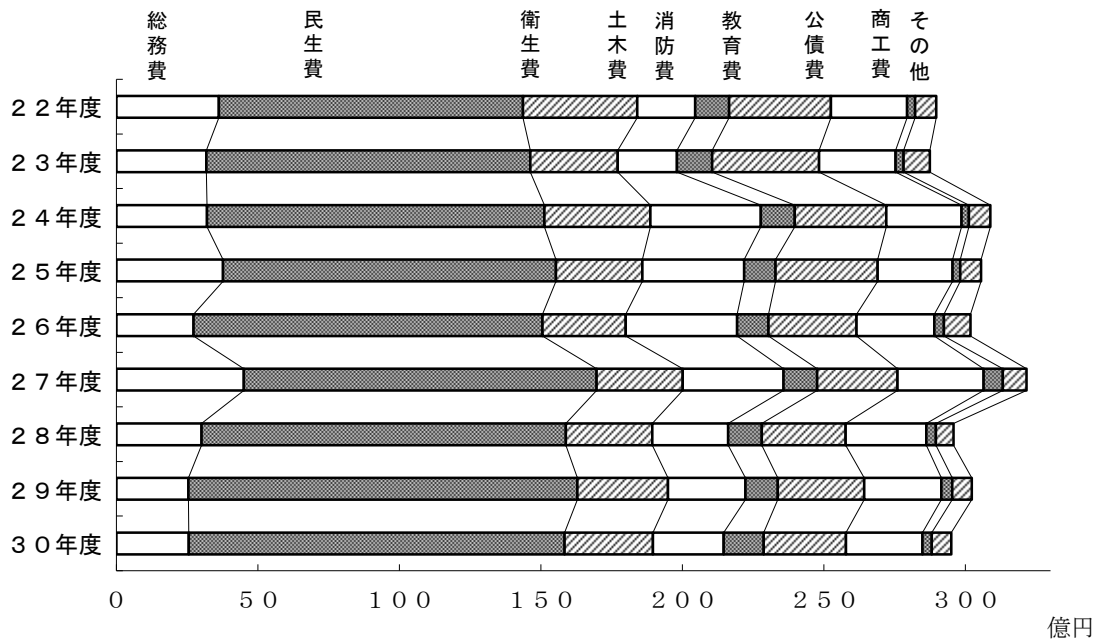
本文12ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



本文11ページ参照

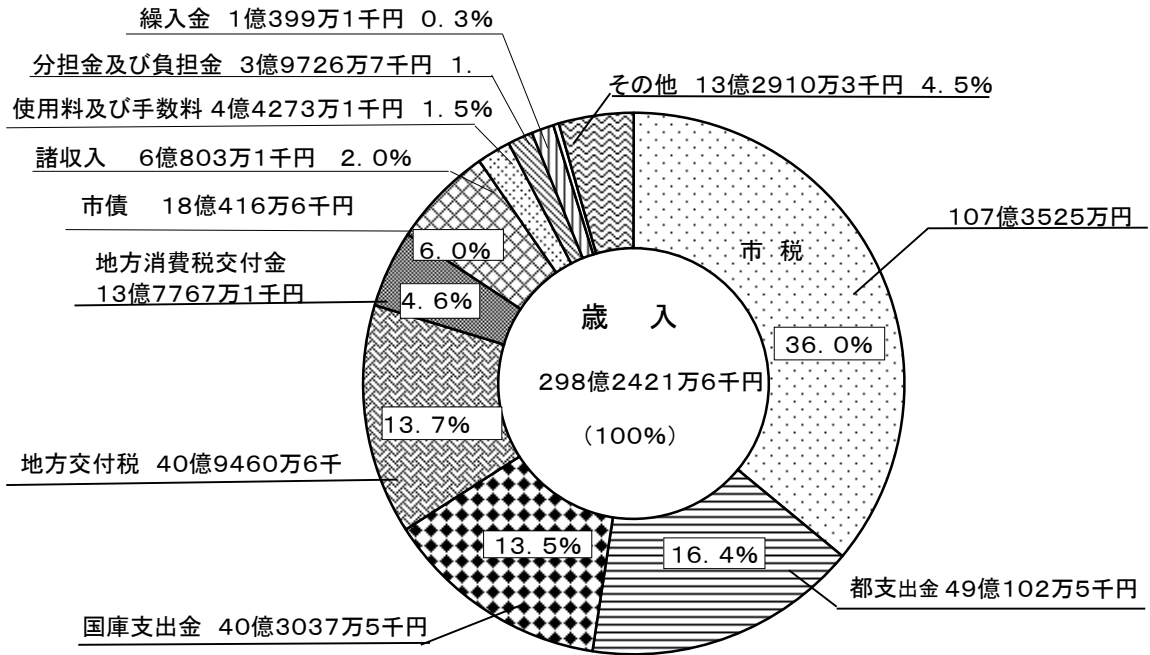
最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移



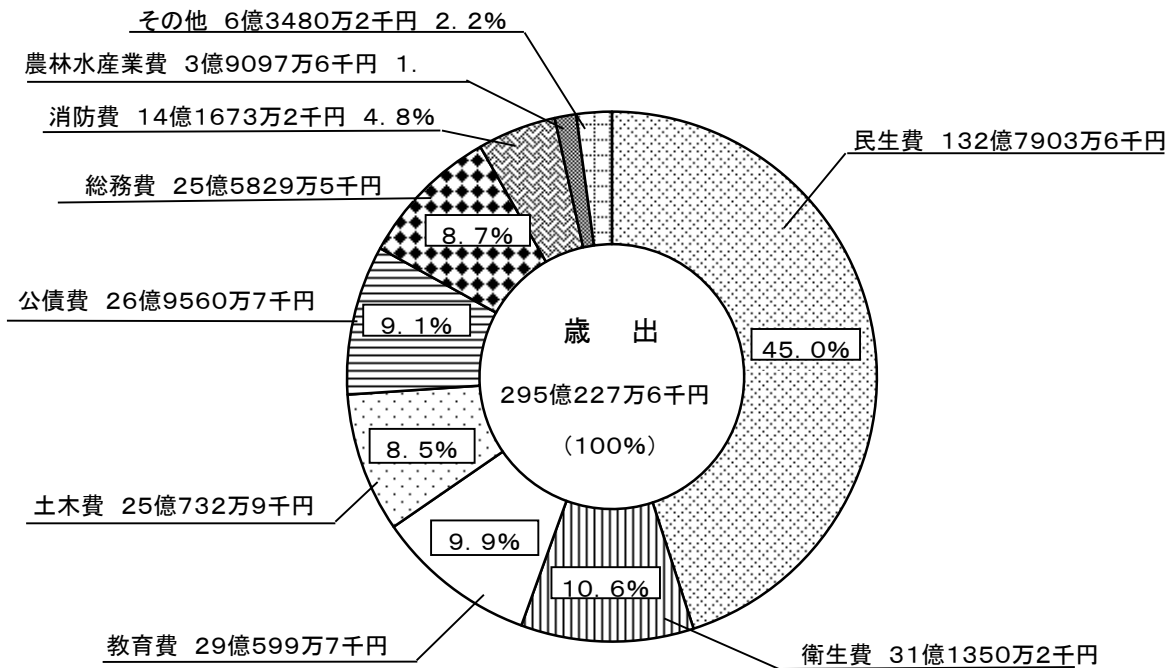
本文25ページ参照



平成30年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

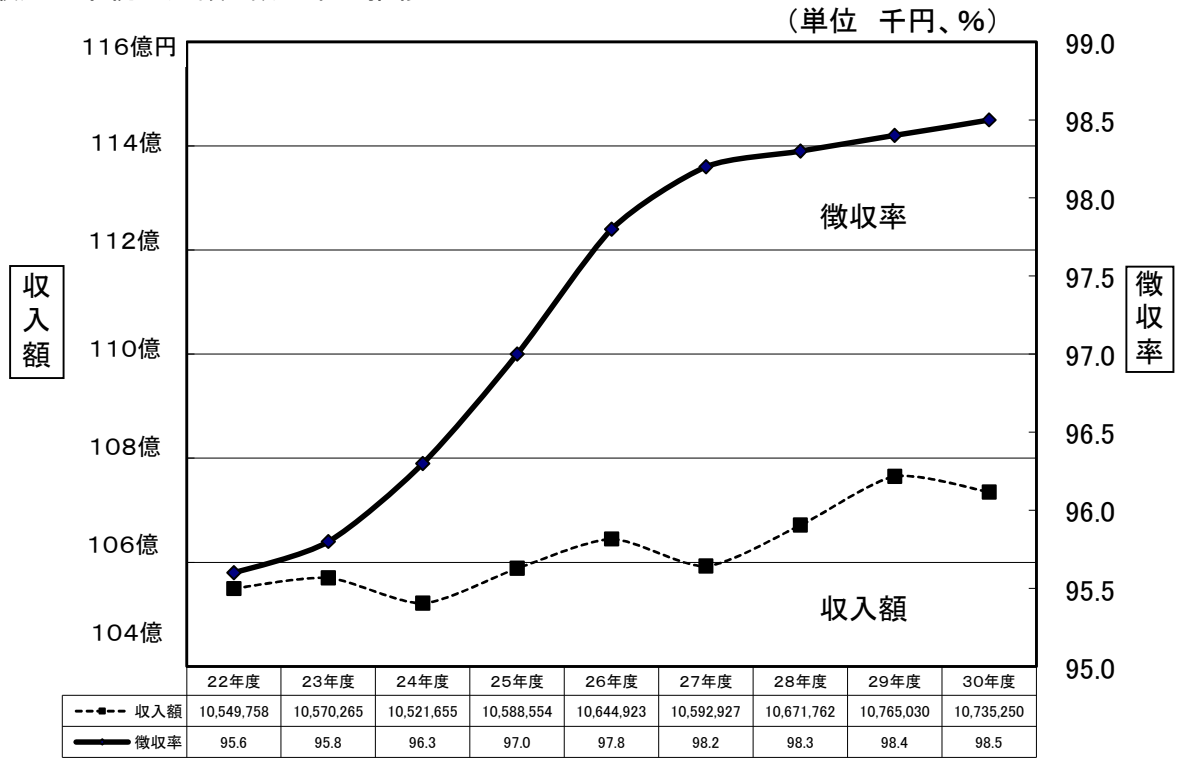


本文11ページ参照



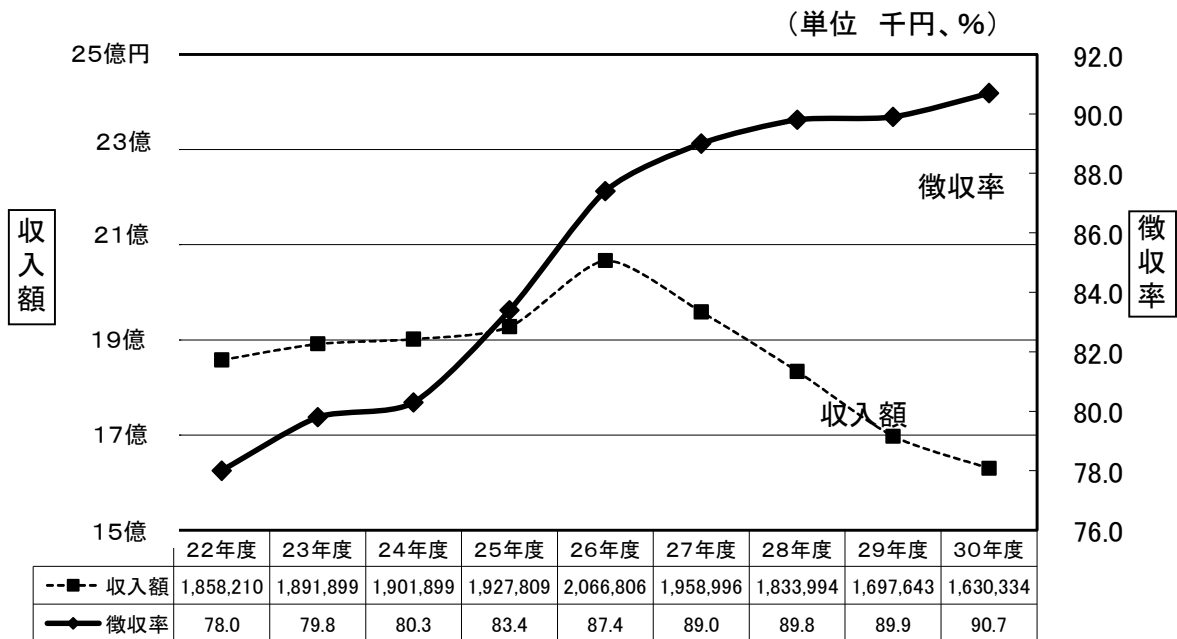
本文25ページ参照

最近の市税収入額と徴収率の推移



本文12ページ参照

最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移

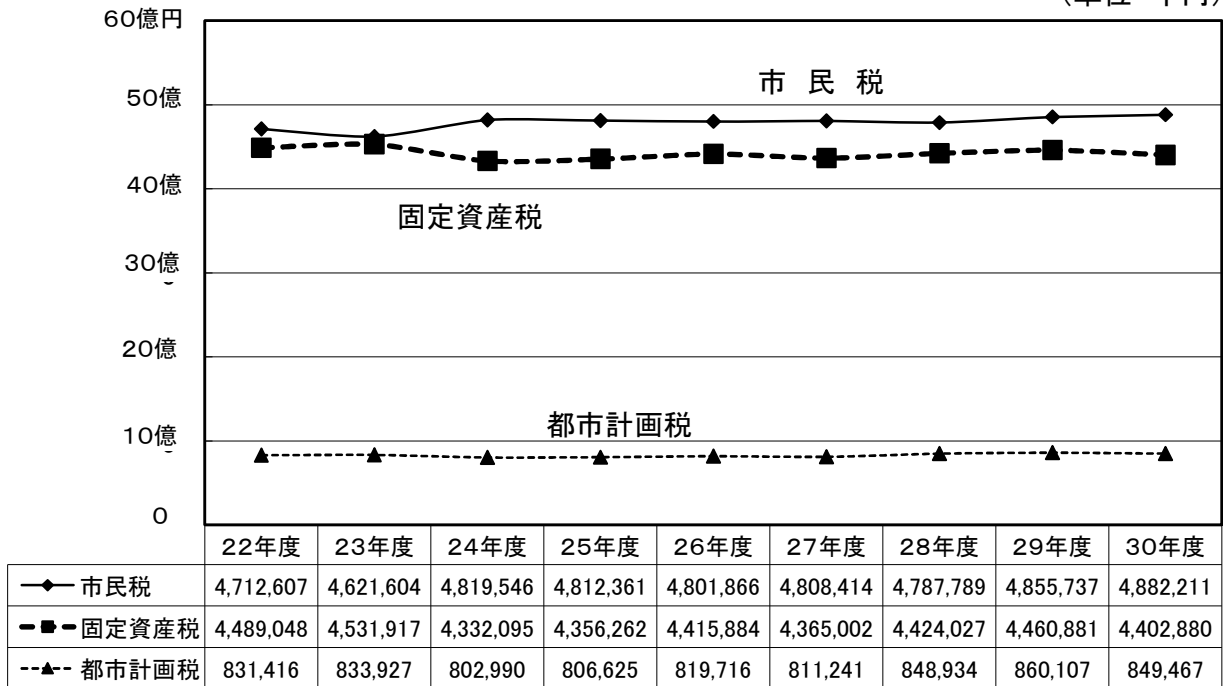


本文38ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

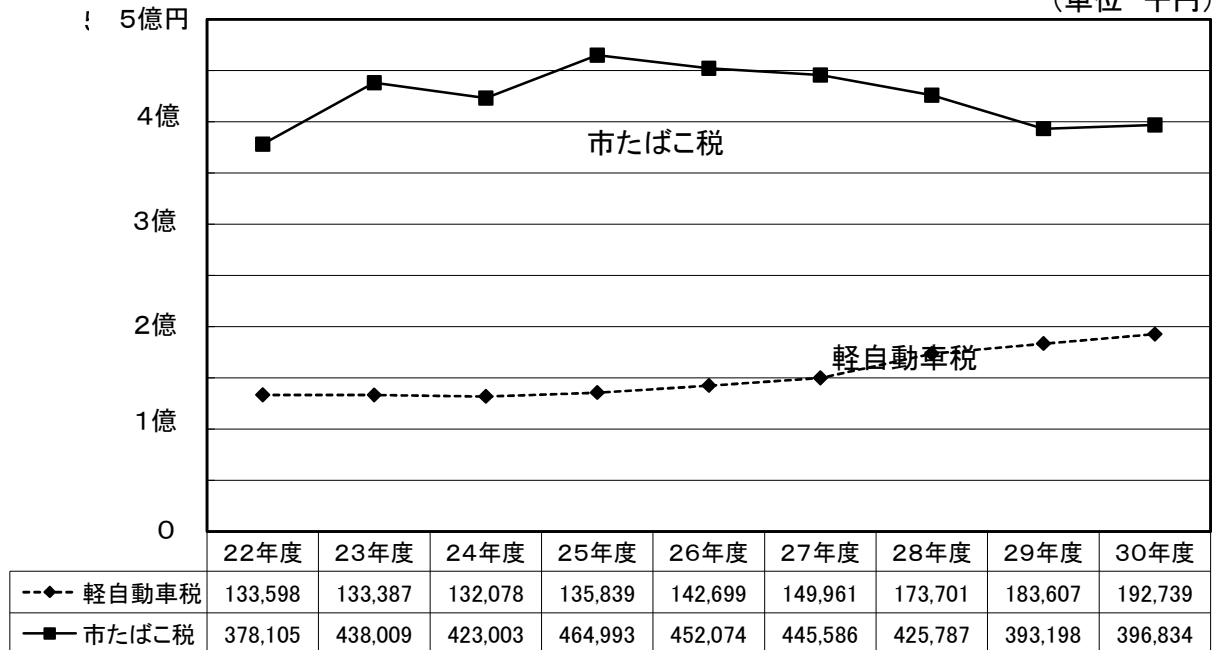
(単位 千円)



本文13ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

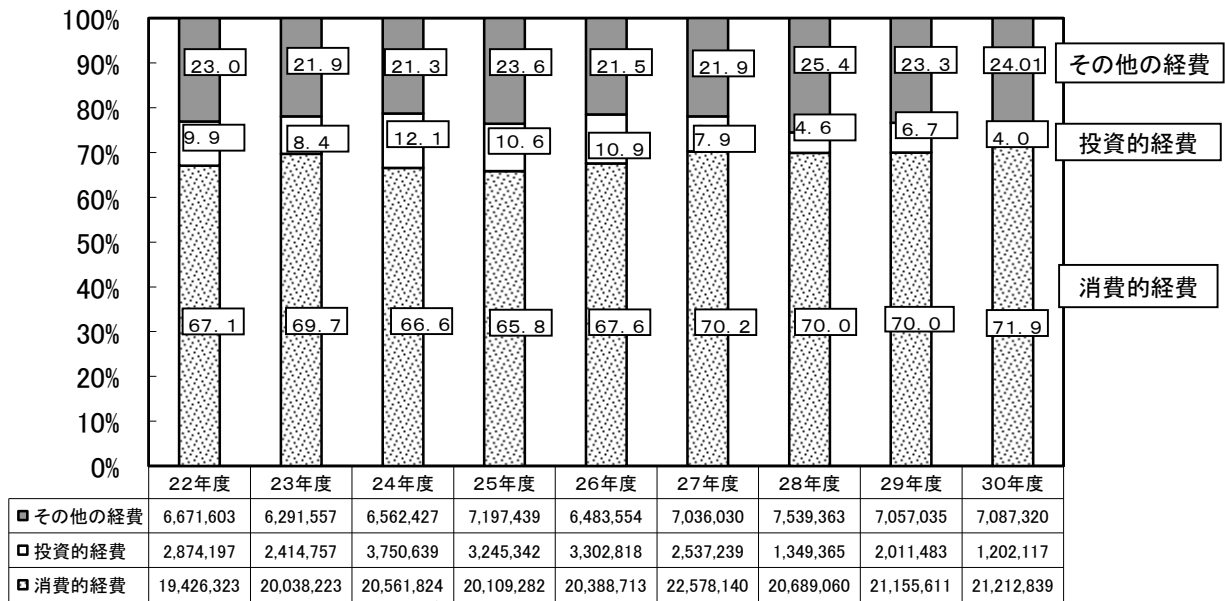
(単位 千円)



本文13ページ参照

性質別経費の消費的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

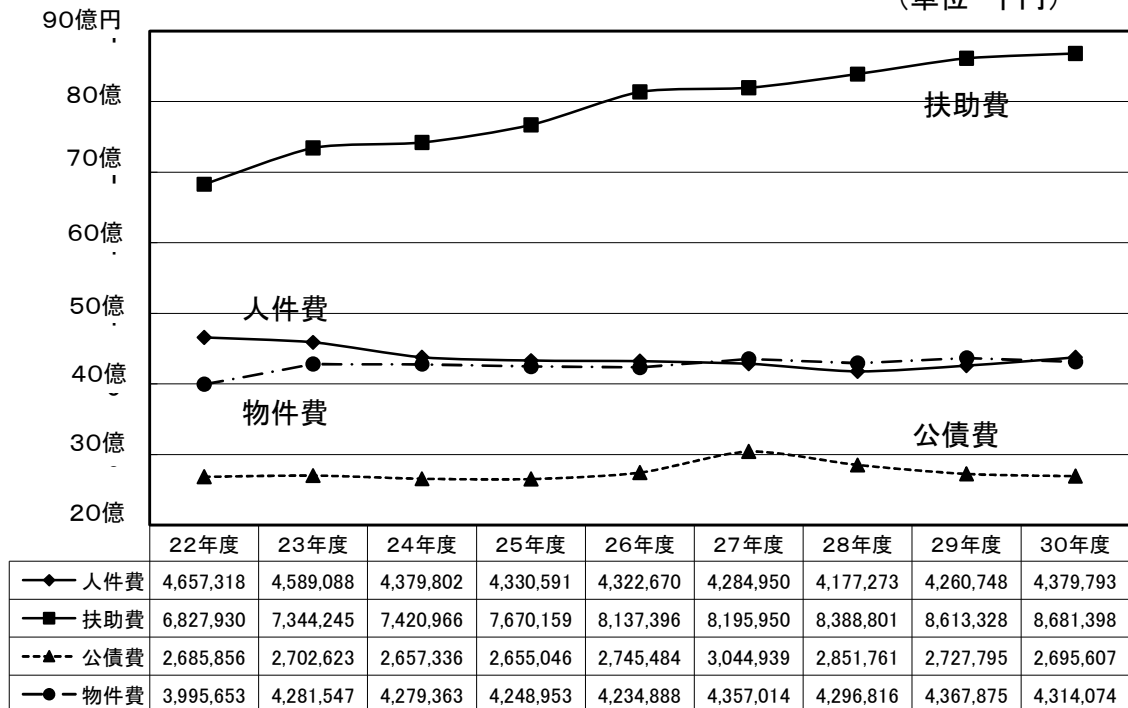
(単位 千円、%)



本文26ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

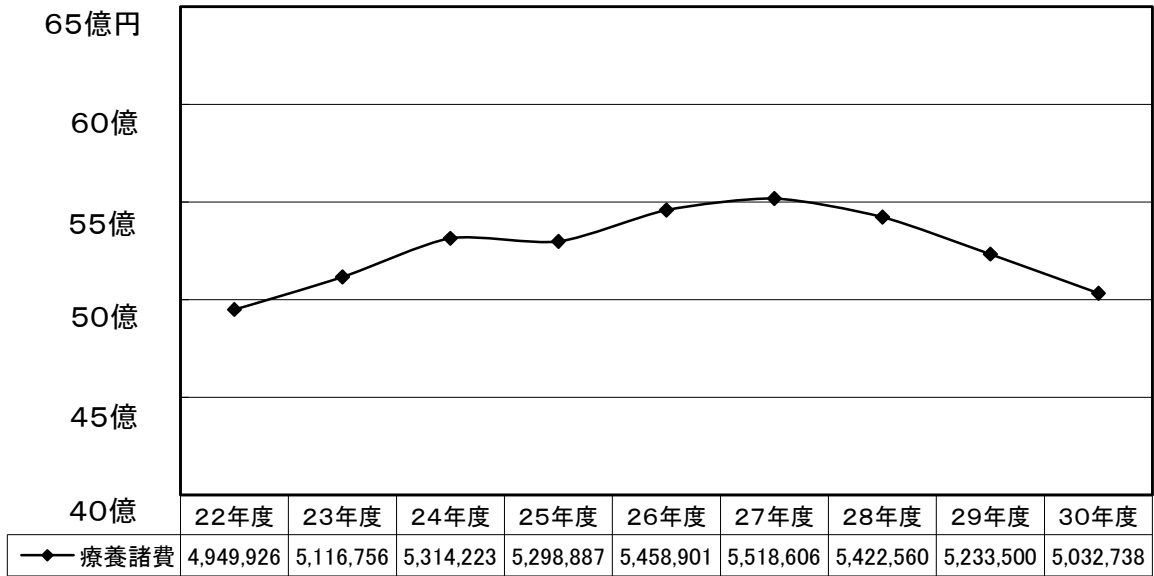


本文26ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

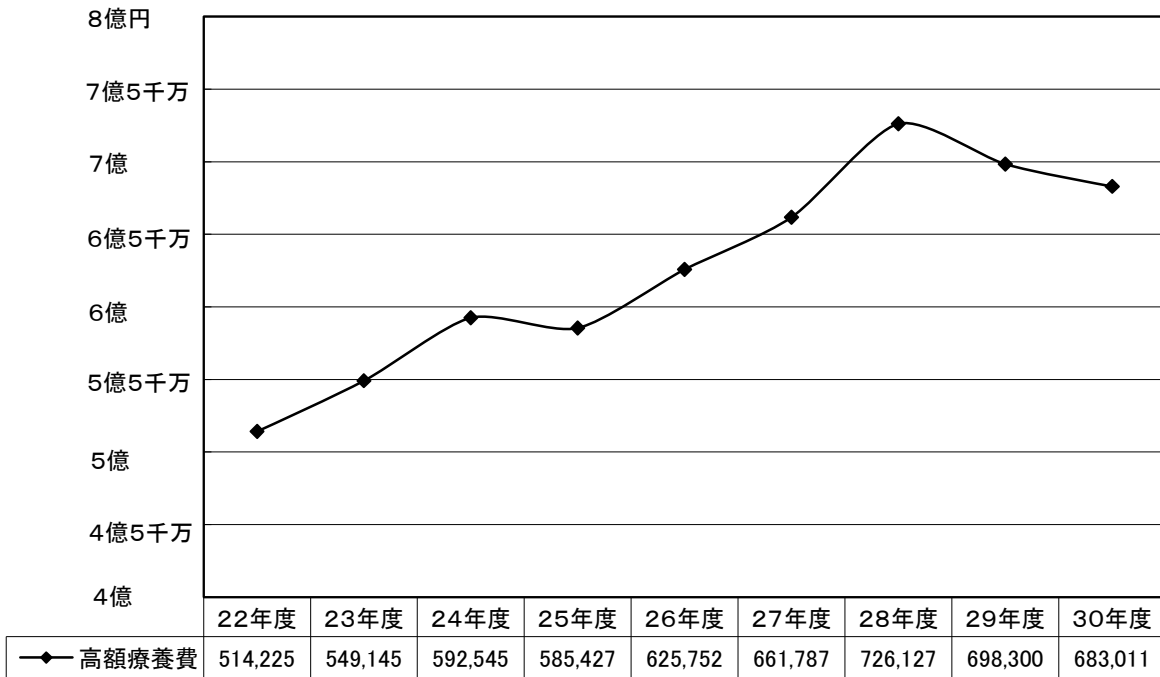
(単位 千円)



本文41ページ参照

高額療養費

(単位 千円)



本文41ページ参照